

令和 3 年 度

勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

勝 山 市 監 査 委 員

勝監発第59号

令和4年8月10日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤村 敏夫

勝山市監査委員 帰山 寿憲

令和3年度勝山市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	I 決算の総括	2
	II 普通会計における財政分析	9
	III 一般会計	12
	(ア) 歳入の構成	12
	(イ) 歳出の構成	26
	IV 特別会計	39
	下水道事業特別会計	39
	農業集落排水事業特別会計	41
	市有林造成事業特別会計	43
	国民健康保険特別会計	44
	後期高齢者医療特別会計	47

介護保険特別会計	49
育英資金特別会計	52
財産に関する調書	54
基金運用状況	56
む す び	57

注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満は四捨五入した。そのため普通会計とは、差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は該当数値のないものである。
- 4 表中、構成比率、収入率、伸び率については、小数点以下2位を四捨五入しているため、一部合わない場合がある。

令和3年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 勝山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 勝山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度 勝山市財産に関する調書
- (10) 令和3年度 勝山市基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施した他、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 決算の概要

I. 決算の総括

(1) 決算の規模

令和3年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

第1表 総計決算状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和3年度	一般会計	14,692,935,594	14,282,529,413	13,821,956,462	460,572,951	97.2	94.1
	特別会計	7,115,671,000	6,808,841,309	6,767,829,076	41,012,233	95.7	95.1
	合 計	21,808,606,594	21,091,370,722	20,589,785,538	501,585,184	96.7	94.4
令和2年度	一般会計	16,860,947,000	16,109,850,253	15,623,480,250	486,370,003	95.5	92.7
	特別会計	7,079,999,000	7,029,172,023	6,962,076,940	67,095,083	99.3	98.3
	合 計	23,940,946,000	23,139,022,276	22,585,557,190	553,465,086	96.7	94.3
前年度比較増減額		△ 2,132,339,406	△ 2,047,651,554	△ 1,995,771,652	△ 51,879,902	—	—

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は501,585千円で、内訳は一般会計460,573千円、特別会計41,012千円となっている。また一般会計及び特別会計の総計決算合計額を前年度と比較すると、歳入額が2,047,652千円(8.8%)の減、歳出額が1,995,772千円(8.8%)の減となっており、歳入歳出差引は51,880千円の減額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金1,048,530千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表のとおりである。なお、重複内訳については第7表(P7)のとおりである。

第2表 純計決算状況

(単位：円)

区 分		歳 入 額	歳 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額
令和3年度	一般会計	14,282,529,413	12,773,426,113	1,509,103,300
	特別会計	5,760,310,960	6,767,829,076	△ 1,007,518,116
	合 計	20,042,840,373	19,541,255,189	501,585,184
令和2年度	一般会計	16,109,850,253	14,518,496,762	1,591,353,491
	特別会計	5,924,188,535	6,962,076,940	△ 1,037,888,405
	合 計	22,034,038,788	21,480,573,702	553,465,086
前年度比較増減額		△ 1,991,198,415	△ 1,939,318,513	△ 51,879,902

令和3年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で1,991,198千円(9.0%)の減、歳出決算額は1,939,319千円(9.0%)の減となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額1,048,530千円は、前年度1,104,983千円と比べ56,453千円の減額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は501,585千円で翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は472,606千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は112,199千円の黒字となっている。会計毎に見ると、単年度収支は、前年度に比べ一般会計は同じく黒字だが、特別会計が赤字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については第8表(P8)のとおりである。

第3表 会計別決算収支状況

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引残額(形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和3年度	一般会計	460,572,951	28,886,000	431,686,951	138,372,320
	特別会計	41,012,233	93,000	40,919,233	△ 26,172,850
	合 計	501,585,184	28,979,000	472,606,184	112,199,470
令和2年度	一般会計	486,370,003	193,055,372	293,314,631	42,813,132
	特別会計	67,095,083	3,000	67,092,083	28,432,497
	合 計	553,465,086	193,058,372	360,406,714	71,245,629
前年度比較増減額		△ 51,879,902	△ 164,079,372	112,199,470	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和3年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計21,150,597千円に対する収入率は99.7%と前年度(99.6%)より0.1ポイント上がっている。調定額は前年度比2,072,225千円(8.9%)の減である。また、不納欠損合計額は前年度比6,616千円(231.0%)と大幅に増えているが、収入未済額は前年度比31,190千円(38.5%)の減となっている。(P14に詳細記載)

一方、令和3年度一般会計及び特別会計歳出の支出済額が前年度比1,995,772千円(8.8%)の減、不用額は4,906千円(0.8%)の減となっている。また、翌年度繰越合計額については、前年度比131,662千円(18.8%)の減となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表のとおりである。

第4表 総計決算状況2

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	支 出 済 額	不 用 額	翌年度繰越額
令和 3 年度	一般会計	14,311,019,198	14,282,529,413	5,508,241	22,981,544	13,821,956,462	534,620,132	336,359,000
	特別会計	6,839,577,370	6,808,841,309	3,972,133	26,763,928	6,767,829,076	113,991,924	233,850,000
	会 計	21,150,596,568	21,091,370,722	9,480,374	49,745,472	20,589,785,538	648,612,056	570,209,000
令和 2 年度	一般会計	16,163,804,157	16,109,850,253	1,540,867	52,413,037	15,623,480,250	562,802,156	674,664,594
	特別会計	7,059,017,687	7,029,172,023	1,323,204	28,522,460	6,962,076,940	90,716,060	27,206,000
	会 計	23,222,821,844	23,139,022,276	2,864,071	80,935,497	22,585,557,190	653,518,216	701,870,594
前年度比較増減額		△ 2,072,225,276	△ 2,047,651,554	6,616,303	△ 31,190,025	△ 1,995,771,652	△ 4,906,160	△ 131,661,594

第5表 特別会計の各項目内訳

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不 用 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	14,311,019,198	14,282,529,413	5,508,241	22,981,544	13,821,956,462	534,620,132	336,359,000
下水道事業	878,698,135	867,234,518	1,273,808	10,189,809	867,141,518	3,132,482	233,850,000
市有林造成事業	52,015,410	50,213,698	1,801,712	0	50,213,698	1,741,302	0
国民健康保検	2,468,059,887	2,456,601,232	352,713	11,105,942	2,448,250,421	54,810,579	0
育英資金	76,617,504	74,487,504	0	2,130,000	69,870,569	28,431	0
農業集落排水事業	177,292,418	176,757,891	0	534,527	176,757,891	708,109	0
介護(保険事業勘定)	2,825,873,820	2,822,915,370	488,200	2,470,250	2,795,619,183	47,288,817	0
介護(サービス)	10,055,520	10,055,520	0	0	10,055,520	161,480	0
後期高齢者医療	350,964,676	350,575,576	55,700	333,400	349,920,276	6,120,724	0
特別会計小計	6,839,577,370	6,808,841,309	3,972,133	26,763,928	6,767,829,076	113,991,924	233,850,000
合 計	21,150,596,568	21,091,370,722	9,480,374	49,745,472	20,589,785,538	648,612,056	570,209,000

(4) 市債の状況

市債の状況は第6表のとおりで、一般・特別会計合計の当年度末残高は18,790,157千円となり、前年度末に比べ339,645千円(1.8%)の減となっている。一般会計の当年度中の市債発行額は1,106,327千円で前年度比63,178千円(5.4%)減、同元金償還額は1,142,028千円で前年度比67,430千円(6.3%)増となり、年度末現在高は、前年度比35,701千円(0.3%)減の12,511,758千円となっている。

市債のうち、消防用梯子車の老朽化によりブーム付多目的消防ポンプ車に更新したため緊急防災・減災事業債が87,600千円皆増、道の駅隣接地駐車場等拡張工事を実施したため地域活性化事業債が77,800千円皆増、普通交付税の振替である臨時財政対策債が78,089千円増額となったが、一般補助施設整備等事業債(温泉センター水芭蕉改修工事)が95,300千円皆減、公共施設適正管理推進事業債(市営温水プール改修工事)74,600千円皆減、防災対策事業債(消防緊急通信指令システムの更新)65,500千円皆減等により市債発行額が全体で減額となった。元金償還額については、過去に発行した臨時財政対策債の10年利率見直し等により増額となった。

臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は7,770,363千円で前年度より19,543千円(0.3%)の増となっている。厳しい財政を踏まえて、今後とも地方債の発行は慎重に行い、計画的な起債残高の減少に向けて適切な管理に努められたい。一方、特別会計は、年度末残高前年度比303,944千円(4.6%)減の6,278,399千円となった。一般会計、特別会計ともに前年度より残高は減少しているが、今後とも経営健全化に寄与すべく、目的に沿った慎重な借入・償還計画に努められたい。

第6表 市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普通債				
議会債	0	0	0	0
総務債	445,853,671	0	70,153,173	375,700,498
民生債	119,364,595	0	26,628,443	92,736,152
衛生債	241,207,401	9,100,000	17,448,611	232,858,790
農林水産業債	525,818,628	41,600,000	23,388,677	544,029,951
商工債	348,789,000	99,600,000	15,029,124	433,359,876
土木債	2,242,312,496	279,200,000	196,518,542	2,324,993,954
長尾山公園事業(都市公園分)	37,719,888	0	16,799,630	20,920,258
新体育館建設事業(都市公園分)	1,751,796,250	0	125,114,084	1,626,682,166
消防債	377,551,856	109,500,000	54,462,049	432,539,807
教育債	1,548,433,883	195,900,000	152,155,200	1,592,178,683
災害復旧債	19,660,819	100,000	3,106,684	16,654,135
その他				
減税補てん債	48,944,503	0	14,652,539	34,291,964
減収補てん債	43,367,000	0	0	43,367,000
臨時財政対策債	4,796,638,960	371,327,000	426,571,485	4,741,394,475
小 計	12,547,458,950	1,106,327,000	1,142,028,241	12,511,757,709
特別会計				
市有林造成事業債	40,900,000	0	0	40,900,000
下水道事業債	5,265,015,298	139,000,000	362,356,407	5,041,658,891
農業集落排水事業債	1,276,427,355	8,600,000	89,187,235	1,190,840,120
小 計	6,582,342,653	147,600,000	451,543,642	6,278,399,011
合 計	19,129,801,603	1,253,927,000	1,593,571,883	18,790,156,720

※記載額には繰越明許費分を含む。

第7表 一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	14,282,529,413	0	14,282,529,413		13,821,956,462	1,048,530,349	12,773,426,113	特別会計へ繰出 下水道事業へ 250,520,086 市有林造成事業へ 10,097,040 国民健康保険へ 174,763,171 農業集落排水事業 へ 127,321,478 介護保険（保険事 業勘定）へ 405,964,601 後期高齢者医療へ 79,863,973	1,509,103,300
特 別 会 計	6,808,841,309	1,048,530,349	5,760,310,960		6,767,829,076	0	6,767,829,076		△1,007,518,116
下水道事業	867,234,518	250,520,086	616,714,432	一般会計から繰入	867,141,518	0	867,141,518		△250,427,086
市有林造成事業	50,213,698	10,097,040	40,116,658	一般会計から繰入	50,213,698	0	50,213,698		△10,097,040
国民健康保険	2,456,601,232	174,763,171	2,281,838,061	一般会計から繰入	2,448,250,421	0	2,448,250,421		△166,412,360
育英資金	74,487,504	0	74,487,504		69,870,569	0	69,870,569		4,616,935
農業集落排水事業	176,757,891	127,321,478	49,436,413	一般会計から繰入	176,757,891	0	176,757,891		△127,321,478
介護保険(保険事業勘定)	2,822,915,370	405,964,601	2,416,950,769	一般会計から繰入	2,795,619,183	0	2,795,619,183		△378,668,414
介護保険(介護サービス事業勘定)	10,055,520	0	10,055,520		10,055,520	0	10,055,520		0
後期高齢者医療	350,575,576	79,863,973	270,711,603	一般会計から繰入	349,920,276	0	349,920,276		△79,208,673
合 計	21,091,370,722	1,048,530,349	20,042,840,373		20,589,785,538	1,048,530,349	19,541,255,189		501,585,184

第8表 一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
					継 続 費 通 次 繰 越 額	繰越明許費	事故繰越	計		
一 般 会 計	14,692,935,594	14,282,529,413	13,821,956,462	460,572,951	—	23,886,000	5,000,000	28,886,000	431,686,951	138,372,320
特 別 会 計	7,115,671,000	6,808,841,309	6,767,829,076	41,012,233	—	93,000	—	93,000	40,919,233	△26,172,850
下水道事業	1,104,124,000	867,234,518	867,141,518	93,000	—	93,000	—	93,000	0	0
市有林造成事業	51,955,000	50,213,698	50,213,698	0	—	—	—	—	0	0
国民健康保険	2,503,061,000	2,456,601,232	2,448,250,421	8,350,811	—	—	—	—	8,350,811	△16,018,370
育英資金	69,899,000	74,487,504	69,870,569	4,616,935	—	—	—	—	4,616,935	△1,061,878
農業集落排水事業	177,466,000	176,757,891	176,757,891	0	—	—	—	—	0	0
介護保険 (保険事業勘定)	2,842,908,000	2,822,915,370	2,795,619,183	27,296,187	—	—	—	—	27,296,187	△8,389,722
介護保険(介護サー ビス事業勘定)	10,217,000	10,055,520	10,055,520	0	—	—	—	—	0	△1,016,680
後期高齢者医療	356,041,000	350,575,576	349,920,276	655,300	—	—	—	—	655,300	313,800
合 計	21,808,606,594	21,091,370,722	20,589,785,538	501,585,184	—	23,979,000	5,000,000	28,979,000	472,606,184	112,199,470

収支年度比較表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計						特 別 会 計					
	歳入 A	歳出 B	差引 C(A-B)	繰越事業 充当額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支	歳入 A	歳出 B	差引 C(A-B)	繰越事 業充 当額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支
令和 元年度	12,345,785,258	12,042,419,759	303,365,499	52,864,000	250,501,499	14,170,260	6,766,542,567	6,726,847,981	39,694,586	1,035,000	38,659,586	△38,727,524
令和 2年度	16,109,850,253	15,623,480,250	486,370,003	193,055,372	293,314,631	42,813,132	7,029,172,023	6,962,076,940	67,095,083	3,000	67,092,083	28,432,497
令和 3年度	14,282,529,413	13,821,956,462	460,572,951	28,886,000	431,686,951	138,372,320	6,808,841,309	6,767,829,076	41,012,233	93,000	40,919,233	△26,172,850

II. 普通会計における財政分析

令和3年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は、一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

第9表 勝山市主要財政指標比較表

区 分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
令和元年度	92.7	0.44	8.5
令和2年度	92.5	0.44	8.5
令和3年度	85.0	0.42	8.4
全国平均(令和2年度)	93.1	0.51	5.7

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ () は前年度数値

※ 算出方法 (単位 千円)

・経常収支比率

$$\frac{\begin{array}{r} (6,583,273) \\ \text{経常経費充当一般財源等} \quad 6,511,616 \\ \hline \text{経常一般財源等総額} \quad 7,660,999 \\ (7,113,562) \end{array}}{7,660,999} \times 100 = 85.0\%$$

※経常一般財源等総額＝経常一般財源＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和3年度は、前年度より7.5ポイント下がり85.0%と大きく改善した。

分母である経常一般財源等総額は、普通交付税(臨時財政対策債を含む)が国の補正の影響もあり増額、消費税率アップの影響から地方消費税

交付金が増額、交付率の変更（3.4%→7.7%）の影響から法人事業税交付金が増額、地方税も減額となったが新型コロナ減収補填特別交付金（固定資産税）の交付を考慮すると増額となり、全体で547,437千円の増額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源等の額は、公債費が臨時財政対策債、公共事業等債などの元金償還の増額に伴い増額となったが、廃棄物処理施設ビュークリーンの建設時に借入れた地方債の償還が終了し、大野・勝山広域行政事務組合への負担金の減額に伴い補助費等が減額、正職員数が8人が減員（4月1日比較）したこと等により人件費が減額となり、全体で71,657千円の減額となった。

結果として、分母の経常一般財源等総額が前年度比7.7%の増、分子の経常経費充当一般財源等総額は前年度比1.1%の減となり、経常収支比率の大幅な改善となった。今後は、コロナ禍関連の国の対策を見据えながら、減少傾向にある市税等の確実な収入確保、公債費や物件費の削減等に努められたい。

・財政力指数

	(2,696,998)		(0.44)	
基準財政収入額	2,554,146	=	0.40	
基準財政需要額	6,379,238			
	(6,145,360)			3ヶ年の平均値=0.42（前年度0.44）

前年度と比べると単年度では0.04ポイント下がり、3ヶ年の平均値では0.02ポイント下がり0.42となった。

分子の基準財政収入額は、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金が増額となったが、個人市民税（所得割）が、推計納税義務者数の減となったほか、1人あたりの納税額の減が影響し減額となった。また、法人市民税（法人税割）も、令和2年度決算において新型コロナウイルス感染症の影響等により市内主要法人の大幅減額により減額、固定資産税においても、宅地平均価格、非木造平均価格の減により減額となった。これらの結果、基準財政収入額全体では142,852千円の減額となった。

分母の基準財政需要額は、令和2年度国勢調査人口（速報値）への置き換えがあり、測定単位を「人口」とする費目全体での減額の影響があったが、人口が減少している自治体（減少率1.7%超）の普通交付税が急速に落ち込むことを緩和するための人口急減補正がなされた結果一部復元、その他、補正係数、単位費用の拡充等により、同算定項目全体で増額となった。また、新たな算定項目として、光ファイバーの全国的な展開や5Gサービスの開始、ローカル5Gの導入など情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、今後これらの基盤を有効に活用し、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、「地域デジタル社会推進費」が創設（令和3年度及び4年度限り）され皆増となった。これらの結果、基準財政需要額全体では、233,878千円の増額となった。

・実質公債費比率

(1, 123, 809)	(504, 781)	(122, 035)	(977, 709)	
1, 184, 368	+	400, 332	-	123, 360
普通会計元利償還金		準元利償還金		元利償還金の特定財源
				普通交付税の基準財政 需要額算入公債費
				(8. 63776)
				× 100 = 7. 78671
	7, 370, 752	-	962, 335	
	(7, 100, 201)		(977, 709)	
	標準財政規模		普通交付税の基準財政需要額算入公債費	
				3ヶ年の平均値=8. 4% (前年度 8. 5%)

3ヶ年平均数値は前年度に比べて0.1ポイント下がり8.4%となった。単年度では0.85ポイント改善し7.8%となった。

算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債等が増額し元利償還金は増加傾向にあるが、ビュークリーンおくえつ建設時に借入した地方債償還が令和2年度で終了したことから、大野・勝山広域行政事務組合負担金が皆減となり29,824千円減額となった。一方で、算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く。）は285,925千円の増額となったため、単年度比率が下がった。今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標（参考）

（単位：千円）

区 分	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金現在高	債務負担行為翌年度 以降支出予定額
令和元年度	6, 902, 891	982, 668	12, 493, 453	2, 115, 848	1, 421, 668	624, 623
令和2年度	7, 100, 201	1, 169, 505	12, 588, 359	2, 350, 155	1, 619, 598	606, 055
令和3年度	7, 370, 752	1, 106, 327	12, 552, 658	3, 616, 600	1, 766, 582	532, 500

Ⅲ. 一般会計

(ア) 歳入の構成

第10表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
令和元年度	13,282,453	12,446,684	12,345,785	71,630	29,269	99.2	92.9
令和2年度	16,860,947	16,163,804	16,109,850	1,541	52,413	99.7	95.5
令和3年度	14,692,936	14,311,019	14,282,529	5,508	22,982	99.8	97.2
対前年度増減額	△ 2,168,011	△ 1,852,785	△ 1,827,321	3,967	△ 29,431		
対前年度増減率	△ 12.9	△ 11.5	△ 11.3	257.4	△ 56.2	0.1	1.7

※決算書：円単位につき項目ごとに千円未満を四捨五入して表記しているため計算上、収入未済額が一部合わない場合がある。

令和3年度の収入済額は14,282,529千円で、対調定収入率は99.8%、対予算収入率は97.2%となっている。前年度と比べると収入済額は1,827,321千円(11.3%)の減、不納欠損額(市税)は3,967千円(257.4%)の大幅増、収入未済額は29,431千円(56.2%)の減となっている。

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表のとおりである。前年度と比較すると、自主財源では、使用料及び手数料、繰越金以外は減額となった。

依存財源では、主に、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減額により国庫支出金が大幅に減額、また、地方債を財源とする大型事業が多かった令和2年度に比べ市債が減額となった。一方で、令和元年10月の消費税率改定の影響により地方消費税交付金が増額、交付率の改定により法人事業税交付金が増額、国の経済対策「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受けて編成された国補正予算による普通交付税、平年以上の降雪による特別交付税が増額し、地方交付税全体で増額となったほか、新型コロナウイルス感染症対策地方税収補填特別交付金の皆増により地方特例交付金が増額となった。

以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

第 11 表 歳入款別比較表

(単位：円 %)

区 分		決 算 額		増 減 比 較		構 成 割 合	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	金 額	比 率	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
自主財源	市 税	2,681,339,262	2,729,877,274	△ 48,538,012	△ 1.8	18.8	16.9
	分担金及び負担金	13,950,035	16,859,407	△ 2,909,372	△ 17.3	0.1	0.1
	使用料及び手数料	108,126,224	106,956,100	1,170,124	1.1	0.8	0.7
	財 産 収 入	9,205,231	25,707,673	△ 16,502,442	△ 64.2	0.1	0.2
	寄 附 金	82,480,366	88,181,387	△ 5,701,021	△ 6.5	0.6	0.5
	繰 入 金	99,505,119	299,441,215	△ 199,936,096	△ 66.8	0.7	1.9
	繰 越 金	486,370,003	303,365,499	183,004,504	60.3	3.4	1.9
	諸 収 入	308,448,809	357,590,555	△ 49,141,746	△ 13.7	2.2	2.2
	小 計	3,789,425,049	3,927,979,110	△ 138,554,061	△ 3.5	26.5	24.4
依存財源	地方譲与税	166,051,000	163,650,000	2,401,000	1.5	1.2	1.0
	利子割交付金	2,353,000	2,865,000	△ 512,000	△ 17.9	0.0	0.0
	配当割交付金	14,740,000	12,149,000	2,591,000	21.3	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	17,047,000	14,125,000	2,922,000	20.7	0.1	0.1
	法人事業税交付金	43,780,000	21,959,000	21,821,000	99.4	0.3	0.1
	地方消費税交付金	534,261,000	496,342,000	37,919,000	7.6	3.7	3.1
	環境性能割交付金	14,104,000	13,569,000	535,000	3.9	0.1	0.1
	地方特例交付金	83,550,000	18,808,000	64,742,000	344.2	0.6	0.1
	地方交付税	4,837,354,000	4,391,197,000	446,157,000	10.2	33.9	27.2
	交通安全対策特別交付金	2,398,000	2,454,000	△ 56,000	△ 2.3	0.0	0.0
	国庫支出金	2,479,466,843	4,730,159,404	△ 2,250,692,561	△ 47.6	17.4	29.4
	県支出金	1,191,672,521	1,145,088,739	46,583,782	4.1	8.3	7.1
	市 債	1,106,327,000	1,169,505,000	△ 63,178,000	△ 5.4	7.7	7.3
小 計	10,493,104,364	12,181,871,143	△ 1,688,766,779	△ 13.9	73.5	75.6	
合 計	14,282,529,413	16,109,850,253	△ 1,827,320,840	△ 11.3	100.0	100.0	

第1款 市税

市税の決算状況をみると第13表(P15)に示すように、令和3年度の決算(収入済)額は、平成以降過去最低の26億円台となり、全歳入決算額における割合は18.8%、前年度比48,538千円(1.8%)の減となっている。内訳としては、第13表(P15)にて前年度と比較すると、現年度分において、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税以外は減額となっており、全体で前年度比70,661千円(2.6%)の減となっている。市民税については、個人市民税において、納税義務者数が前年度比、均等割で216人減少、所得割で207人減少し減額、法人市民税では、均等割、法人税割が増額となったものの、市民税全体では前年度比571千円の減となった。また、固定資産税と都市計画税においては、土地では、毎年行われている地価下落修正等により減額、家屋でも、評価替え及びコロナ禍による影響から減収となった中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置による減免の影響から減額、償却資産も、課税標準の特例措置により減額となり、固定資産税と都市計画税全体では前年度比82,729千円(6.3%)減の1,235,840千円となった。軽自動車税は、課税台数は減ったが、平成27年度からの税率引上げの影響等により前年度比1,858千円(2.3%)の増となっている。市たばこ税は、販売本数は減少しているが、令和3年10月からの税率改正により、前年度比1,200千円(0.8%)の増となっている。入湯税は、温泉センター水芭蕉が通年で営業ができたことから、前年度比9,581千円(85.7%)の増となっている。過年度分については、特に、固定資産税と都市計画税において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に伴う徴収の猶予特例があり、滞納繰越分となった猶予分が納付されたため増額となるなど、すべて増額となり、全体では前年度比22,123千円(179.5%)増となっている。

執行停止後3年を経過したもの等の不納欠損額は、第12表にて前年度と比較すると、3,967千円(257.4%)増と大幅に増加している。

収入未済額については、前年度比30,069千円(58.3%)減の21,533千円で、内訳は、市民税6,840千円、固定資産税12,251千円、軽自動車税893千円、都市計画税1,549千円となっている。

現年度の市税の収入率は、前年度より0.9ポイント上がり99.6%となった。今後も、人口減少により個人市民税等の増加が見込めないことに加え、新型コロナウイルス感染症による経済への影響で市の税収が非常に厳しくなることが見込まれるが、貴重な自主財源である税の確保と収入未済額の縮減に向けて、引き続き収納対策の強化を望むものである。

第12表 最近5カ年間の市税決算額比較表

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
平成29年度	2,855,979	7,071,148	2,890,922	4,082,836	97,390	40.9	101.2
平成30年度	2,826,697	2,909,480	2,811,070	475	97,935	96.6	99.4
令和元年度	2,778,816	2,918,608	2,819,324	71,076	28,208	96.6	101.5
令和2年度	2,694,828	2,783,020	2,729,877	1,541	51,602	98.1	101.3
令和3年度	2,620,248	2,708,381	2,681,339	5,508	21,533	99.0	102.3
対前年度増減額	△ 74,580	△ 74,639	△ 48,538	3,967	△ 30,069		
対前年度増減率	△ 2.8	△ 2.7	△ 1.8	257.4	△ 58.3	0.9	1.0

※表示単位未満を四捨五入して表記しているため、他表における数値と一部合わない場合がある。

第13表 市税収入状況表

(単位：円 %)

区 分		令和3年度			令和2年度			前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	収入済額の対前年度伸び率
現年度	市民税	1,162,072,449	43.9	99.7	1,162,643,468	42.8	99.5	△ 571,019	△ 0.0
	(個人市民税)	984,703,849	37.2	99.6	1,011,821,868	37.2	99.6	△ 27,118,019	△ 2.7
	(法人市民税)	177,368,600	6.7	99.9	150,821,600	5.5	99.3	26,547,000	17.6
	固定資産税	1,110,808,837	42.0	99.6	1,185,955,805	43.6	97.7	△ 75,146,968	△ 6.3
	軽自動車税	83,272,600	3.1	99.4	81,414,150	3.0	99.4	1,858,450	2.3
	市たばこ税	144,944,429	5.5	100.0	143,744,591	5.3	100.0	1,199,838	0.8
	入湯税	20,763,450	0.8	100.0	11,182,350	0.4	100.0	9,581,100	85.7
	都市計画税	125,030,963	4.7	99.5	132,613,045	4.9	97.5	△ 7,582,082	△ 5.7
計	2,646,892,728	100.0	99.6	2,717,553,409	100.0	98.7	△ 70,660,681	△ 2.6	
過年度	市民税	4,629,779	13.4	61.4	3,710,099	30.1	58.4	919,680	24.8
	(個人市民税)	3,543,679	10.3	54.9	3,369,999	27.3	60.3	173,680	5.2
	(法人市民税)	1,086,100	3.2	100.0	340,100	2.8	44.5	746,000	219.3
	固定資産税	26,219,524	76.1	68.0	7,412,736	60.1	38.7	18,806,788	253.7
	軽自動車税	437,629	1.3	50.6	361,450	2.9	46.9	76,179	21.1
	都市計画税	3,159,602	9.2	68.0	839,580	6.8	38.7	2,320,022	276.3
	計	34,446,534	100.0	66.8	12,323,865	100.0	43.3	22,122,669	179.5
合計	市民税	1,166,702,228	43.5	99.4	1,166,353,567	42.7	99.3	348,661	0.0
	(個人市民税)	988,247,528	36.9	99.3	1,015,191,867	37.2	99.4	△ 26,944,339	△ 2.7
	(法人市民税)	178,454,700	6.7	99.9	151,161,700	5.5	99.0	27,293,000	18.1
	固定資産税	1,137,028,361	42.4	98.5	1,193,368,541	43.7	96.8	△ 56,340,180	△ 4.7
	軽自動車税	83,710,229	3.1	98.9	81,775,600	3.0	98.9	1,934,629	2.4
	市たばこ税	144,944,429	5.4	100.0	143,744,591	5.3	100.0	1,199,838	0.8
	入湯税	20,763,450	0.8	100.0	11,182,350	0.4	100.0	9,581,100	85.7
	都市計画税	128,190,565	4.8	98.4	133,452,625	4.9	96.6	△ 5,262,060	△ 3.9
合計	2,681,339,262	100.0	99.0	2,729,877,274	100.0	98.1	△ 48,538,012	△ 1.8	

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。収入率は対調定額。現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金含む（令和3年度 1,009,000円）。

第2款 地方譲与税

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	151,891,000	154,654,014	154,654,014	2,763,014	101.8	100.0
令和2年度	157,019,000	163,650,000	163,650,000	6,631,000	104.2	100.0
令和3年度	160,019,000	166,051,000	166,051,000	6,032,000	103.8	100.0

収入済額は、166,051千円で、前年度比2,401千円(1.5%)の増となっている。内訳として、地方揮発油譲与税が前年度比1,092千円(3.0%)の増、自動車重量譲与税が前年度比1,290千円(1.2%)の増、森林環境譲与税は前年度比19千円(0.1%)の微増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	7,000,000	2,530,000	2,530,000	△4,470,000	36.1	100.0
令和2年度	2,000,000	2,865,000	2,865,000	865,000	143.3	100.0
令和3年度	2,000,000	2,353,000	2,353,000	353,000	117.7	100.0

県に納入された金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は2,353千円で、前年度比512千円(17.9%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	15,000,000	13,818,000	13,818,000	△1,182,000	92.1	100.0
令和2年度	13,000,000	12,149,000	12,149,000	△851,000	93.5	100.0
令和3年度	13,000,000	14,740,000	14,740,000	1,740,000	113.4	100.0

県に納入された上場株式等の配当に課税される県民税配当割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は14,740千円で、前年度比2,591千円(21.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	12,000,000	7,679,000	7,679,000	△ 4,321,000	64.0	100.0
令和2年度	12,000,000	14,125,000	14,125,000	2,125,000	117.7	100.0
令和3年度	9,500,000	17,047,000	17,047,000	7,547,000	179.4	100.0

県に納入された株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税の割合に応じて市に交付される。収入済額は17,047千円で、前年度比2,922千円(20.7%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	29,000,000	21,959,000	21,959,000	△ 7,041,000	75.7	100.0
令和3年度	32,000,000	43,780,000	43,780,000	11,780,000	136.8	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県が市に交付する制度が令和2年度から創設された。県の法人事業税額のうち7.7%に相当する額を従業者数で按分し市に交付される。収入済額は43,780千円で、前年度比21,821千円(99.4%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	398,000,000	401,170,000	401,170,000	3,170,000	100.8	100.0
令和2年度	452,000,000	496,342,000	496,342,000	44,342,000	109.8	100.0
令和3年度	452,000,000	534,261,000	534,261,000	82,261,000	118.2	100.0

令和元年10月から消費税率が10%（消費税（国税）7.8%、地方消費税（県税）2.2%）に引き上げられたが、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分し市に交付される。収入済額は534,261千円で、令和元年10月の消費税アップの影響が令和3年度からは通年ベースとなり、前年度比37,919千円（7.6%）の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	6,800,000	7,472,000	7,472,000	672,000	109.9	100.0
令和2年度	15,500,000	13,569,000	13,569,000	△ 1,931,000	87.5	100.0
令和3年度	15,500,000	14,104,000	14,104,000	△ 1,396,000	91.0	100.0

令和元年10月1日から、自動車を取得した場合に環境負荷低減（燃費基準値達成度など）に応じて課せられる環境性能割制度が創設され車体課税制度が改正された。収入済額は14,104千円で、前年度比535千円（3.9%）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	42,520,000	39,388,000	39,388,000	△ 3,132,000	92.6	100.0
令和2年度	18,808,000	18,808,000	18,808,000	0	100.0	100.0
令和3年度	83,550,000	83,550,000	83,550,000	0	100.0	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市に交付される。コロナ禍による影響から減収となった中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置により固定資産税・都市計画税の減免相当額について、新型コロナウイルス減収補填特別交付金として66,502千円交付され、収入済額は83,550千円となった。前年度比64,742千円（344.2%）と大幅な増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	4,210,348,000	4,210,348,000	4,210,348,000	0	100.0	100.0
令和2年度	4,391,197,000	4,391,197,000	4,391,197,000	0	100.0	100.0
令和3年度	4,837,354,000	4,837,354,000	4,837,354,000	0	100.0	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
特別交付税	1,006,485,000	945,475,000	61,010,000	6.5
普通交付税	3,830,869,000	3,445,722,000	385,147,000	11.2
合 計	4,837,354,000	4,391,197,000	446,157,000	10.2

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から市へ交付される。収入済額は4,837,354千円で、前年度比446,157千円(10.2%)の増となっている。国の経済対策「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受けて編成された国補正予算により、普通交付税が増額。また、人口減少にともなう減額措置や、新たな算定項目として、光ファイバーの全国的な展開や5Gサービスの開始、ローカル5Gの導入など情報通信基盤の整備の進展を踏まえた「地域デジタル社会推進費」の新設により、普通交付税全体では、収入済額は3,830,869千円で、前年度比385,147千円(11.2%)の増となっている。特別交付税は、平年以上の降雪により除排雪経費が増額となったことから、収入済額は1,006,485千円で、前年度比61,010千円(6.5%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	2,722,000	2,416,000	2,416,000	△306,000	88.8	100.0
令和2年度	2,506,000	2,454,000	2,454,000	△52,000	97.9	100.0
令和3年度	2,416,000	2,398,000	2,398,000	△18,000	99.3	100.0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理等の経費に充てるため国から市に交付される。収入済額は2,398千円で、前年度比56千円(2.3%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	対予算	対調定
令和元年度	21,373,000	21,695,710	21,653,410	-	42,300	280,410	101.3	99.8
令和2年度	17,399,000	16,901,707	16,859,407	-	42,300	△539,593	96.9	99.7
令和3年度	15,076,000	13,992,335	13,950,035	-	42,300	△1,125,965	92.5	99.7

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
民生費負担金	9,534,649	13,000,010	△ 3,465,361	△ 26.7
農林水産業費負担金	2,976,986	2,792,937	184,049	6.6
土木費負担金	780,000	319,000	461,000	144.5
教育費負担金	658,400	685,460	△ 27,060	△ 3.9
災害復旧費負担金	0	62,000	△ 62,000	皆減
合 計	13,950,035	16,859,407	△ 2,909,372	△ 17.3

収入済額は13,950千円で、前年度比2,909千円(17.3%)の減となっている。主な理由として、道の駅の建設が終了したことにより福井県からの建設事業負担金が皆減、私立保育園や広域保育園の入所児童の減少により減額となっている。なお、収入未済額42千円は、私立保育園保育料の過年度分である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和元年度	129,018,000	128,002,385	126,983,702	-	1,018,683	△ 2,034,298	98.4	99.2
令和2年度	110,391,000	107,724,742	106,956,100	-	768,642	△ 3,434,900	96.9	99.3
令和3年度	108,104,000	108,873,129	108,126,224	-	746,905	22,224	100.0	99.3

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	93,170,633	92,101,998	1,068,635	1.2
手 数 料	14,955,591	14,854,102	101,489	0.7
合 計	108,126,224	106,956,100	1,170,124	1.1

収入済額は108,126千円で、前年度比1,170千円(1.1%)の増となっている。主な理由として、使用料では、公園使用及び占用料として長尾山総合公園分が増額、砂利採取にかかる法定外公共物占有料が増額となり、手数料では、徴税督促手数料の改定により増額となっている。

なお、住宅使用料の収入済額は40,714千円で、前年度比580千円(1.4%)の減となり、収入未済額については746千円(R2_757千円)となったが、市民会館使用料で1千円の収入未済額が生じた。

第14款 国庫支出金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,766,618,000	1,526,521,799	1,526,521,799	△ 240,096,201	86.4	100.0
令和2年度	5,000,741,000	4,730,159,404	4,730,159,404	△ 270,581,596	94.6	100.0
令和3年度	2,658,703,222	2,479,466,843	2,479,466,843	△ 179,236,379	93.3	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,189,744,560	1,050,589,262	139,155,298	13.2
国庫補助金	1,284,060,482	3,674,362,916	△ 2,390,302,434	△ 65.1
委託金	5,661,801	5,207,226	454,575	8.7
合 計	2,479,466,843	4,730,159,404	△ 2,250,692,561	△ 47.6

収入済額は2,479,467千円で、前年度比2,250,693千円(47.6%)の大幅な減となっている。主な理由として、国の子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等を実施したが、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の減額が大きく影響した。

第15款 県支出金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,219,395,000	1,111,648,363	1,111,648,363	△ 107,746,637	91.2	100.0
令和2年度	1,300,843,000	1,145,088,739	1,145,088,739	△ 155,754,261	88.0	100.0
令和3年度	1,107,514,000	1,191,672,521	1,191,672,521	84,158,521	107.6	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	512,912,571	518,871,070	△ 5,958,499	△ 1.1
県補助金	617,775,318	571,235,337	46,539,981	8.1
委託金	60,984,632	54,982,332	6,002,300	10.9
合 計	1,191,672,521	1,145,088,739	46,583,782	4.1

収入済額は1,191,673千円で、前年度比46,584千円(4.1%)の増となっている。主な理由として、負担金では、令和2年度の大雪により災害救助法が適用されたことによる災害救助費負担金が皆減となり、補助金では、道の駅隣接地駐車場等拡張工事を実施したことに伴い市町協働による地域みらい応援プロジェクト事業補助金が皆増、令和2年度から令和3年度に整備した自然光利用型の連棟ハウス整備事業補助金が増額となっている。

第16款 財産収入

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和元年度	37,981,000	46,088,346	45,535,178	553,168	0	7,554,178	119.9	98.8
令和2年度	25,589,000	25,707,673	25,707,673	-	0	118,673	100.5	100.0
令和3年度	9,742,000	9,205,231	9,205,231	-	0	△ 536,769	94.5	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	5,910,533	7,224,570	△ 1,314,037	△ 18.2
財産売払収入	3,294,698	18,483,103	△ 15,188,405	△ 82.2
合 計	9,205,231	25,707,673	△ 16,502,442	△ 64.2

収入済額は9,205千円で、前年度比16,502千円(64.2%)の減となっている。主な理由として、市有地売却の減による。

第17款 寄附金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	84,912,000	52,397,224	52,397,224	△ 32,514,776	61.7	100.0
令和2年度	83,623,000	88,181,387	88,181,387	4,558,387	105.5	100.0
令和3年度	75,100,000	82,480,366	82,480,366	7,380,366	109.8	100.0

収入済額は82,480千円で、前年度比5,701千円(6.5%)の減となっている。主な理由は、ガバメントクラウドファンディングを実施しなかったことによる減額である。ふるさと納税の件数は4,182件(R2_2,736件)、健康増進事業寄附金は皆増、環境保全対策費寄附金は増額となった。

第18款 繰入金

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	92,879,000	92,522,221	92,522,221	△ 356,779	99.6	100.0
令和2年度	299,442,000	299,441,215	299,441,215	△ 785	100.0	100.0
令和3年度	99,514,000	99,505,119	99,505,119	△ 8,881	100.0	100.0

(単位：円 %)

区分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	0	288,037,000	△ 288,037,000	皆減
原山地域振興基金繰入金	322,816	0	322,816	皆増
恐竜のまち構想基金繰入金	8,364,431	0	8,364,431	皆増
ふるさとルネッサンス基金繰入金	7,327,575	0	7,327,575	皆増
土地開発基金繰入金	83,382,816	0	83,382,816	皆増
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金繰入金	107,481	11,404,215	△ 11,296,734	△ 99.1
合計	99,505,119	299,441,215	△ 199,936,096	△ 66.8

収入済額は99,505千円で、前年度比199,936千円(66.8%)の大幅な減となっている。現年度は歳計収支不足が発生しなかったため、財政調整基金の繰入が皆減、育英資金特別奨学金の財源として繰入れた育英基金繰入金が皆減となった。一方、定額運用している土地開発基金の繰入や、恐竜化石発掘用地取得のため恐竜のまち構想基金から繰入、ふるさとルネッサンス基金等の繰入を行った。

第 19 款 繰越金

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	267,218,000	267,218,239	267,218,239	239	100.0	100.0
令和2年度	303,365,000	303,365,499	303,365,499	499	100.0	100.0
令和3年度	486,369,372	486,370,003	486,370,003	631	100.0	100.0

収入済額は486,370千円で、前年度比183,004千円(60.3%)の増となっている。一般会計決算剰余金は、前年度比42,813千円(17.1%)増の293,315千円、繰越明許費繰越金(繰越明許費分)は193,055千円(R2_51,846千円)、逓次繰越金(逓次繰越費分)は皆減(R2_1,018千円)となった。

第 20 款 諸収入

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和元年度	686,794,000	436,851,603	436,851,603	-	0	△ 249,942,397	63.6	100.0
令和2年度	576,491,000	357,590,555	357,590,555	-	0	△ 218,900,445	62.0	100.0
令和3年度	508,465,000	309,107,809	308,448,809	-	659,000	△ 200,016,191	60.7	99.8

(単位：円 %)

区 分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	2,731,005	2,882,766	△ 151,761	△ 5.3
市預金利子	14,295	16,378	△ 2,083	△ 12.7
貸付金元利収入	207,400,000	200,220,000	7,180,000	3.6
受託事業収入	1,332,200	70,417,105	△ 69,084,905	△ 98.1
雑 入	96,971,309	84,054,306	12,917,003	15.4
合 計	308,448,809	357,590,555	△ 49,141,746	△ 13.7

収入済額は308,449千円で、前年度比49,142千円(13.7%)の減となっている。主な理由としては、市営テニスコートの改修を実施したためスポーツくじ助成金が皆増となっている。なお、収入未済額659千円が生じているが、これは、勝山市移住就職支援事業補助金の返還金360千円と、勝山市医療・介護及び障害福祉人材確保奨励金交付事業の返還金299千円である。

第21款 市債

(単位：円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,328,368,000	982,668,000	982,668,000	△ 345,700,000	74.0	100.0
令和2年度	1,355,205,000	1,169,505,000	1,169,505,000	△ 185,700,000	86.3	100.0
令和3年度	1,273,927,000	1,106,327,000	1,106,327,000	△ 167,600,000	86.8	100.0

(単位：円 %)

区分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	371,327,000	405,105,000	△ 33,778,000	△ 8.3
衛生債	9,100,000	74,600,000	△ 65,500,000	△ 87.8
農林水産業債	41,600,000	85,100,000	△ 43,500,000	△ 51.1
商工債	99,600,000	146,900,000	△ 47,300,000	△ 32.2
土木債	279,200,000	237,400,000	41,800,000	17.6
消防債	109,500,000	99,800,000	9,700,000	9.7
教育債	195,900,000	120,300,000	75,600,000	62.8
災害復旧債	100,000	300,000	△ 200,000	△ 66.7
合計	1,106,327,000	1,169,505,000	△ 63,178,000	△ 5.4

市債の決算額は1,106,327千円で、前年度比63,178千円(5.4%)の減となっている。主な理由として、消防債によりブーム付多目的消防ポンプ車を更新、商工債により道の駅隣接地駐車場等拡張工事を実施。普通交付税の振替である総務債の臨時財政対策債等で増額となったが、令和2年度は温泉センター水芭蕉のリニューアル工事や市営温水プールの集約化工事、消防緊急通信指令システムの更新、道の駅建設など大型事業が多かったことから全体的には減額になった。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は13,821,956千円で、予算現額14,692,936千円に対し執行率は94.1%(R2_92.7%)となっている。(P2第1表)また、決算額は前年度比1,801,524千円(11.5%)の減となっている。翌年度繰越額は336,359千円(R2_674,665千円)で、内訳は、総務費38,972千円、民生費24,554千円、農林水産業費900千円、商工費15,880千円、土木費212,920千円、教育費38,227千円、災害復旧費4,906千円である。不用額は534,620千円で、主なものは総務費80,687千円、民生費98,479千円、商工費221,698千円、教育費47,706千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較では、総務費、土木費、災害復旧費の減額率が大きい他、民生費、衛生費、公債費が増額となっている。令和3年度構成比については、依然として民生費が大きい、公債費の割合が大きくなった。

(第14表) 一般会計款別歳出決算表

(単位:円 %)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	154,864,138	1.1	156,292,555	1.0	△ 1,428,417	△ 0.9
2 総務費	1,656,844,769	12.0	4,206,927,399	26.9	△ 2,550,082,630	△ 60.6
3 民生費	3,811,214,135	27.6	3,738,998,781	23.9	72,215,354	1.9
4 衛生費	1,002,856,341	7.3	935,999,857	6.0	66,856,484	7.1
5 労働費	114,144,000	0.8	114,458,997	0.7	△ 314,997	△ 0.3
6 農林水産業費	734,452,269	5.3	747,820,841	4.8	△ 13,368,572	△ 1.8
7 商工費	921,248,067	6.7	990,631,184	6.3	△ 69,383,117	△ 7.0
8 土木費	1,353,898,308	9.8	1,663,137,833	10.6	△ 309,239,525	△ 18.6
9 消防費	432,973,574	3.1	457,184,803	2.9	△ 24,211,229	△ 5.3
10 教育費	1,371,914,067	9.9	1,383,677,799	8.9	△ 11,763,732	△ 0.9
11 災害復旧費	145,000	0.0	5,389,000	0.0	△ 5,244,000	△ 97.3
12 公債費	2,267,401,794	16.4	1,222,961,201	7.8	1,044,440,593	85.4
合 計	13,821,956,462	100.0	15,623,480,250	100.0	△ 1,801,523,788	△ 11.5

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第15表(P28)の歳出決算性質別内訳をみると、義務的経費が6,196,831千円で前年度比5.3%の増、投資的経費が1,712,616千円で前年度比13.3%の減となっている。

義務的経費のうち1.人件費について、事業費支弁人件費を除いた人件費総額は、前年度比3,764千円(0.2%)の減となった。新型コロナワクチ

ン接種事業やマイナンバーカード交付推進事業に携わる会計年度任用職員が増員となったものの、職員数は普通会計で8人、全会計でも9人減少し、新規採用も3人と退職者数と比較して抑えたものとなった。2. 扶助費は、補助事業では、国の経済対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業が増額、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業と住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が皆増となった。単独事業では、令和2年度に実施した、かつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業が皆減、令和2年9月から高校生まで窓口無料化を実施した子ども医療費支給費が通年ベースとなり増額となった。また、私立認定こども園が施設利用定員を減員したことにより、一人あたり給付費単価がアップし私立認定こども園負担金が増額となり、扶助費全体では、前年度比255,284千円(10.6%)の増となっている。3. 公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の10年利率見直し等により償還利子が減額となったが、臨時財政対策債、公共事業等債の元金償還額が増額となり、前年度比60,495千円(5.4%)の増となった。

投資的経費のうち、4. 普通建設事業費は、道の駅隣接地駐車場等拡張工事、消防用梯子車の老朽化によるブーム付多目的消防ポンプ車の導入費、市道の舗装工事、消雪設備に遠方監視装置を整備するなど道路(単独)事業を増額して実施した。一方で令和2年度に実施した道の駅建設事業や温泉センター水芭蕉改修工事、消防緊急通信指令システム整備費が皆減となり、全体で前年度比257,715千円(13.1%)の減となっている。5. 災害復旧事業費は、令和3年8月の大雨により農地・農業用施設が被災したが、令和4年度に費用を繰越したことから、全体では前年度比5,244千円(97.3%)の減となっている。

その他の経費では、7. 物件費は、令和2年度に国のGIGAスクール構想により、児童・生徒及び教員に1人1台のPC端末を整備したこと等による小・中学校教育用コンピューター整備費が大幅に減額となった。一方で、新型コロナウイルスワクチン接種が本格的に開始となり大幅に増額、さらに市単独の新型コロナ感染症対応経済対策として実施した電子マネーポイント還元キャンペーンが増額となり、全体で前年度比46,566千円(3.5%)の増となっている。8. 維持補修費は、令和3年度も平年以上の降雪による大雪となったが、令和2年度ほどの豪雪ではなく市道除雪委託料が減額、全体でも前年比83,820千円(17.0%)の減となっている。9. 補助費等は、市単独の経済対策として実施した学生応援臨時特別給付金給付事業や主食用米等次期作支援事業費補助金、灯油等燃料価格高騰対策事業が皆増した一方で、令和2年度に国の経済対策として実施した特別定額給付金給付事業が皆減、ビュークリーンおくえつ建設時に借り入れた起債の償還が令和2年度で終了したことから大野・勝山地区広域行政事務組合負担金(衛生費分)が減額、市単独の経済対策として実施した事業継続応援給付金が皆減となり、補助費全体では、前年度比2,400,879千円(64.3%)の減となっている。10. 積立金は、財政調整基金が令和3年度より地方財政法で規定されている決算余剰金の2分の1と、条例で規定されている利子分のみを積立てることとなったため減額となった。一方、国の補正により令和3年度発行の臨時財政対策償還基金費の後年度償還に備えるため普通交付税基準財政需要額に創設された臨時財政対策債償還基金費のほか、今後の中学校再編や公共施設の集約化及び跡地利用等の大規模プロジェクトに備えるため、歳計収支余剰額を減債基金に積立てたため、全体では前年度比644,958千円(110.0%)の増となっている。12. 貸付金は、中小企業振興対策資金が増額となり7,180千円(3.6%)の増となった。13. 繰出金は、令和3年度から農業集落排水事業特別会計において資本費平準化債の発行をとりやめたため繰出金が増額、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が増額となったが、下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金が減額となり、全体で前年度比64,584千円(4.6%)の減となった。

第15表 令和3年度一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円 %)

区 分	令和3年度	構成比(%)	令和2年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,348,533	17.0	2,352,297	15.1	△0.2
(1) 議員報酬手当	90,522	0.7	88,285	0.6	2.5
(2) 委員等報酬手当	297,623	2.2	279,095	1.8	6.6
(3) 市長等特別職の給与	34,223	0.2	28,043	0.2	22.0
(4) 任期の定めのない常勤職員	1,303,548	9.4	1,339,019	8.6	△ 2.6
(5) 再任用職員	14,602	0.1	22,783	0.1	△ 35.9
(6) 会計年度任用職員 (フルタイム)	48,721	0.4	48,654	0.3	0.1
(7) 共済組合負担金	341,193	2.5	322,009	2.1	6.0
(8) 退職手当組合負担金	193,371	1.4	176,236	1.1	9.7
(9) 災害補償費等	1,943	0.0	2,028	0.0	△ 4.2
(10) その他	22,787	0.2	46,145	0.3	△ 50.6
2. 扶助費	2,664,973	19.3	2,409,689	15.4	10.6
3. 公債費	1,183,325	8.6	1,122,830	7.2	5.4
義務的経費(1+2+3)	6,196,831	44.8	5,884,816	37.7	5.3
4. 普通建設事業費	1,712,471	12.4	1,970,186	12.6	△ 13.1
(1) 補助事業費	458,199	3.3	711,537	4.6	△ 35.6
(2) 単独事業費	1,215,888	8.8	1,168,764	7.5	4.0
(3) 県営事業負担金	38,384	0.3	89,088	0.6	△ 56.9
(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	797	0.0	皆減
5. 災害復旧事業費	145	0.0	5,389	0.0	△ 97.3
6. 失業対策事業費	0	-	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	1,712,616	12.4	1,975,575	12.6	△ 13.3
7. 物件費	1,395,403	10.1	1,348,837	8.6	3.5
8. 維持補修費	409,622	3.0	493,442	3.2	△ 17.0
9. 補助費等	1,334,832	9.7	3,735,711	23.9	△ 64.3
(1) 負担金	428,152	3.1	526,576	3.4	△ 18.7
(2) 補助金	684,859	5.0	3,041,933	19.5	△ 77.5
(3) その他	221,821	1.6	167,202	1.1	32.7
10. 積立金	1,231,065	8.9	586,107	3.8	110.0
11. 投資及び出資金	0	-	0	-	-
12. 貸付金	207,400	1.5	200,220	1.3	3.6
13. 繰出金	1,334,188	9.7	1,398,772	9.0	△ 4.6
歳出合計	13,821,957	100.0	15,623,480	100.0	△ 11.5

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	157,374,000	155,350,076	2,023,924	98.7
令和2年度	161,584,000	156,292,555	5,291,445	96.7
令和3年度	158,854,000	154,864,138	3,989,862	97.5

決算額は154,864千円で、執行率は97.5%である。前年度比1,428千円(0.9%)の減となっている。主な理由として、令和2年度にペーパーレス会議システム用タブレット導入費用分が減額したことによる。

第2款 総務費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	2,238,231,000	2,164,475,629	(11,907,000) 61,848,371	96.7
令和2年度	4,359,700,680	4,206,927,399	(69,813,372) 82,959,909	96.5
令和3年度	1,776,504,162	1,656,844,769	(38,972,000) 80,687,393	93.3

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,384,169,166	83.5	3,913,498,771	93.0	△ 2,529,329,605	△ 64.6
2 徴税費	136,049,883	8.2	149,612,849	3.6	△ 13,562,966	△ 9.1
3 戸籍住民基本台帳費	90,216,847	5.4	78,329,679	1.9	11,887,168	15.2
4 選挙費	21,056,943	1.3	25,184,115	0.6	△ 4,127,172	△ 16.4
5 統計調査費	7,309,591	0.5	15,298,305	0.4	△ 7,988,714	△ 52.2
6 監査委員費	18,042,339	1.1	25,003,680	0.6	△ 6,961,341	△ 27.8
合 計	1,656,844,769	100.0	4,206,927,399	100.0	△ 2,550,082,630	△ 60.6

決算額は1,656,845千円で執行率は93.3%である。前年度比2,550,083千円(60.6%)の大幅減となっている。主な理由として、市単独の新型コロナウイルス感染症対策事業として灯油等燃料価格高騰対策事業費が皆増、マイナンバーカード交付推進事業費も皆増、減債基金積立金が増額となったが、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業費、大ホール等空調設備改修工事による市民会館施設整備事業費の皆減、財政調整基金への積立金の減額等による。

翌年度繰越額は、総務管理費において住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費他1事業で35,408千円、戸籍住民基本台帳費で3,564千円明許繰越されたものである。

第3款 民生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	3,684,124,400	3,568,567,567	(7,046,000) 108,510,833	96.9
令和2年度	3,865,777,000	3,738,998,781	(10,400,000) 116,378,219	96.7
令和3年度	3,934,246,940	3,811,214,135	(24,554,000) 98,478,805	96.9

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,864,129,729	48.9	1,871,557,494	50.1	△ 7,427,765	△ 0.4
2 児童福祉費	1,863,204,135	48.9	1,767,560,146	47.3	95,643,989	5.4
3 生活保護費	81,515,271	2.1	84,106,891	2.2	△ 2,591,620	△ 3.1
4 災害救助費	2,365,000	0.1	15,774,250	0.4	△ 13,409,250	△ 85.0
合 計	3,811,214,135	100.0	3,738,998,781	100.0	72,215,354	1.9

決算額は3,811,214千円で、執行率は96.9%である。前年度比72,215千円(1.9%)の増となっている。主な理由として、令和2年度に実施したかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が皆減となったが、新型コロナウイルス感染症対策事業として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が増額、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の皆増等による。

翌年度繰越額は、社会福祉費において生活困窮者自立支援事業費で7,950千円、児童福祉費において子育て世帯臨時特別給付金給付事業他2で16,604千円明許繰越されたものである。

第4款 衛生費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	503,751,000	490,871,024	12,879,976	97.4
令和2年度	1,029,620,000	935,999,857	(79,706,222) 13,913,921	90.9
令和3年度	1,023,984,222	1,002,856,341	21,127,881	97.9

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	583,778,515	58.2	420,445,943	44.9	163,332,572	38.8
2 清掃費	419,077,826	41.8	515,553,914	55.1	△ 96,476,088	△ 18.7
合 計	1,002,856,341	100.0	935,999,857	100.0	66,856,484	7.1

決算額は1,002,856千円で、執行率は97.9%である。前年度比66,856千円(7.1%)の増となっている。主な理由として、ビュークリーン建設時に借り入れた地方債の償還終了による大野・勝山広域行政事務組合負担金、予防接種事業費が減額となったが、新型コロナワクチン接種対策事業費の増額、勝山・永平寺衛生管理組合負担金の増額等による。

第5款 労働費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	113,935,000	113,876,400	58,600	99.9
令和2年度	114,534,000	114,458,997	75,003	99.9
令和3年度	114,219,000	114,144,000	75,000	99.9

決算額は114,144千円で、執行率は99.9%である。前年度比315千円(0.3%)の減となっている。主な理由として、シルバー人材センター活動事業補助金の減により労働総務諸経費が減額となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	710,567,000	635,791,884	(61,704,000) 13,071,116	89.5
令和2年度	871,870,000	747,820,841	(108,345,000) 15,704,159	85.8
令和3年度	761,315,000	734,452,269	(900,000) 25,962,731	96.5

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 農業費	650,996,274	88.6	661,793,539	88.5	△ 10,797,265	△ 1.6
2 林業費	79,450,545	10.8	83,889,817	11.2	△ 4,439,272	△ 5.3
3 水産業費	4,005,450	0.6	2,137,485	0.3	1,867,965	87.4
合 計	734,452,269	100.0	747,820,841	100.0	△ 13,368,572	△ 1.8

決算額は734,452千円で、執行率は96.5%である。前年度比13,369千円(1.8%)の減となっている。主な理由として、自然光利用型連棟ハウスの整備に対し助成を行う農業機械・施設整備支援事業費(繰越)の皆増、主食用水稻等次期作支援事業補助金交付等による農業振興諸経費の増額、令和3年度から農業集落排水事業特別会計において資本費平準化債の発行をとりやめたため繰出金が増額となったが、令和2年度における自然光利用型連棟ハウスの整備の助成である農業機械・施設整備支援事業費が減額、農地集積に係る地域集積協力金等の減に伴う地域農業確立支援事業費の減額、県営事業負担金(繰越)の減額等による。

翌年度繰越額は、農業費において県営事業負担金で900千円明許繰越されたものである。

第7款 商工費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	1,022,372,000	600,677,382	(246,863,000) 174,831,618	58.8
令和2年度	1,314,464,000	990,631,184	(96,000,000) 227,832,816	75.4
令和3年度	1,158,825,805	921,248,067	(15,880,000) 221,697,738	79.5

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 商工総務費	100,711,372	10.9	99,860,500	10.1	850,872	0.9
2 商工振興費	420,286,948	45.6	418,596,093	42.3	1,690,855	0.4
3 観光費	361,025,492	39.2	433,693,330	43.8	△ 72,667,838	△ 16.8
4 はたや記念館費	39,224,255	4.3	38,481,261	3.9	742,994	1.9
合 計	921,248,067	100.0	990,631,184	100.0	△ 69,383,117	△ 7.0

決算額は921,248千円で、執行率79.5%である。前年度比69,383千円(7.0%)の減となっている。主な理由として、道の駅隣接地駐車場等拡張工事実施による道の駅機能強化事業費、新型コロナウイルス感染症対応経済対策(市単独)実施による商工振興事業費(繰越)が皆増、源泉掘削工事開始に伴う温泉センター管理費が増額となったが、大規模改修工事による温泉センター管理費(繰越)、道の駅備品整備に伴う観光関連施設等管理費(繰越)が皆減、企業振興助成金の減額等による。

翌年度繰越額は、商工費において勝山ニューホテル管理費で10,880千円明許繰越されたものである。

第8款 土木費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	1,989,876,624	1,571,093,456	(349,618,000) 69,165,168	79.0
令和2年度	1,801,557,000	1,663,137,833	(107,568,000) 30,851,167	92.3
令和3年度	1,591,364,700	1,353,898,308	(212,920,000) 24,546,392	85.1

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	118,522,129	8.8	111,129,463	6.7	7,392,666	6.7
2 道路橋りょう費	658,279,106	48.6	880,412,728	52.9	△ 222,133,622	△ 25.2
3 河川費	89,517,668	6.6	56,577,626	3.4	32,940,042	58.2
4 都市計画費	445,068,335	32.9	575,746,429	34.6	△ 130,678,094	△ 22.7
5 住宅費	42,511,070	3.1	39,271,587	2.4	3,239,483	8.2
合 計	1,353,898,308	100.0	1,663,137,833	100.0	△ 309,239,525	△ 18.6

決算額は1,353,898千円で、執行率は85.1%である。前年度比309,240千円(18.6%)の減となっている。主な理由として、舗装工事等による道路(単独)事業費、整備工事による道路(補助)事業費が増額、国補正に伴い社会資本整備総合交付金(公園)事業費(繰越)が皆増となったが、令和2年度に道の駅が完成したことにより道の駅建設事業費(繰越)が皆減、除雪委託料の減による除雪関係費の減額、下水道事業特別会計繰出金の減額等による。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費において国県改良事業負担金他1で179,165千円、都市計画費において都市計画総務諸経費他1で33,755千円明許繰越されたものである。

第9款 消防費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	390,057,000	384,135,826	5,921,174	98.5
令和2年度	462,901,701	457,184,803	5,716,898	98.8
令和3年度	437,104,000	432,973,574	4,130,426	99.1

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 常備消防費	302,703,756	69.9	302,881,931	66.2	△ 178,175	△ 0.1
2 救急業務費	4,172,537	1.0	5,549,325	1.2	△ 1,376,788	△ 24.8
3 非常備消防費	22,187,663	5.1	22,050,404	4.8	137,259	0.6
4 消防施設費	103,657,900	23.9	126,632,397	27.7	△ 22,974,497	△ 18.1
5 水防費	251,718	0.1	70,746	0.0	180,972	255.8
合 計	432,973,574	100.0	457,184,803	100.0	△ 24,211,229	△ 5.3

決算額は432,974千円で、執行率は99.1%である。前年度比24,211千円(5.3%)の減となっている。主な理由として、消防用梯子車の老朽化によりブーム付多目的消防ポンプ車導入による消防車両整備事業費が皆増、新型コロナウイルス感染症対策のための個室化工事に伴う庁舎整備費、自衛消防隊可搬式ポンプ更新に伴う消防施設維持管理整備費が増額となったが、令和2年度に消防緊急通信指令システムを更新した消防緊急通信指令施設整備事業費、消防ポンプ自動車更新に伴う消防車両整備事業費が皆減、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品等を購入した防災対策費の減額等による。

第10款 教育費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	1,246,935,720	1,141,232,431	(75,498,000) 30,205,289	91.5
令和2年度	1,630,755,000	1,383,677,799	(202,832,000) 44,245,201	84.8
令和3年度	1,457,847,395	1,371,914,067	(38,227,000) 47,706,328	94.1

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	223,347,436	16.3	205,126,657	14.8	18,220,779	8.9
2 小学校費	459,778,708	33.5	457,705,765	33.1	2,072,943	0.5
3 中学校費	184,368,950	13.4	176,579,742	12.8	7,789,208	4.4
4 幼稚園費	34,122,941	2.5	53,851,082	3.9	△ 19,728,141	△ 36.6
5 社会教育費	322,691,341	23.5	315,951,341	22.8	6,740,000	2.1
6 保健体育費	147,604,691	10.8	174,463,212	12.6	△ 26,858,521	△ 15.4
合 計	1,371,914,067	100.0	1,383,677,799	100.0	△ 11,763,732	△ 0.9

決算額は1,371,914千円で執行率は94.1%である。前年度比11,764千円(0.9%)の減となっている。主な理由として、新型コロナウイルス感染症対応経済対策(市単独)実施による学生応援臨時特別給付金給付事業費が皆増、市営テニスコート改修工事に伴う屋外体育施設管理運営費、特別教室空調設備設置工事に伴う小学校校舎整備事業費(繰越)が増額となったが、令和2年度に国のGIGAスクール構想により、児童・生徒及び教員に1人1台のPC端末を整備したことによる小・中学校教育用コンピューター整備費、市営温水プール、B&G海洋センターの改修工事、林業者体育館倉庫整備工事と漏水対策工事を実施した屋内体育施設管理運営費の減額等による。

翌年度繰越額は、教育総務費において教育会館管理運営費で1,296千円、小学校費において小学校管理運営費で8,100千円、中学校費において中学校管理運営費で2,700千円、社会教育費において公民館営繕工事費で2,588千円、保健体育費において屋内体育施設管理運営費で23,543千円明許繰越されたものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	1,375,000	0	(1,375,000) 0	0.0
令和2年度	5,389,000	5,389,000	0	100.0
令和3年度	5,051,000	145,000	(4,906,000) 0	2.9

※ () は繰越明許費繰越額

決算額は145千円で執行率は2.9%、前年度比は5,244千円(97.3%)の減となっている。理由として、大規模な災害がなかったことによる。翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費において現年発生農地災害復旧事業費で4,906千円明許繰越されたものである。

第 12 款 公債費

(単位：円 %)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度	1,216,734,000	1,216,348,084	385,916	100.0
令和2年度	1,223,527,000	1,222,961,201	565,799	100.0
令和3年度	2,267,830,000	2,267,401,794	428,206	100.0

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 元 金	1,142,028,241	50.4	1,074,598,610	87.9	67,429,631	6.3
2 利 子	41,297,225	1.8	48,231,174	3.9	△ 6,933,949	△ 14.4
3 公債諸費	1,084,076,328	47.8	100,131,417	8.2	983,944,911	982.7
合 計	2,267,401,794	100.0	1,222,961,201	100.0	1,044,440,593	85.4

決算額は2,267,402千円で、執行率は100.0%である。前年度比1,044,441千円(85.4%)の増となっている。主な理由として、過去に発行した臨時財政対策債の10年利率見直し等により市債償還利子が減額となったが、臨時財政対策債、公共事業対策債の増額等による。

第14款 予備費

(単位：円 %)

区 分	予 算 額	予 備 費	不 用 額
令和元年度	8,000,000	879,744	7,120,256
令和2年度	28,000,000	8,732,381	19,267,619
令和3年度	28,000,000	22,210,630	5,789,370

予備費は、2款総務費に924千円、3款民生費に3,853千円、4款衛生費に3,025千円、7款商工費に12,627千円、8款土木費に34千円、10款教育費に1,748千円の充用を行っている。充用額は、前年度比13,478千円（154.3%）の増となっている。

IV. 特別会計

下水道事業特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		出差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和3年度	1,104,124,000	867,234,518	78.5	867,141,518	78.5	93,000
令和2年度	1,108,851,000	1,074,189,978	96.9	1,074,186,978	96.9	3,000
比較増減額	△ 4,727,000	△ 206,955,460	-	△ 207,045,460	-	90,000

款別比較表

(単位：円 %)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	9,002,700	1.1	5,737,100	0.5	3,265,600	56.9
	使用料及び手数料	355,733,406	41.0	350,345,457	32.6	5,387,949	1.5
	国庫支出金	70,342,000	8.1	174,879,000	16.3	△ 104,537,000	△ 59.8
	財産収入	88,126	0.0	55,407	0.0	32,719	59.1
	繰入金	250,520,086	28.9	294,979,821	27.5	△ 44,459,735	△ 15.1
	繰越金	3,000	0.0	982,000	0.1	△ 979,000	△ 99.7
	諸収入	42,545,200	4.9	7,511,193	0.7	35,034,007	466.4
	市債	139,000,000	16.0	239,700,000	22.3	△ 100,700,000	△ 42.0
	合計	867,234,518	100.0	1,074,189,978	100.0	△ 206,955,460	△ 19.3
歳出	下水道総務費	29,773,824	3.4	39,688,447	3.7	△ 9,914,623	△ 25.0
	下水道建設費	234,040,450	27.0	432,902,864	40.3	△ 198,862,414	△ 45.9
	下水道維持管理費	16,460,440	1.9	15,289,835	1.4	1,170,605	7.7
	浄化センター費	154,919,612	17.9	157,272,961	14.6	△ 2,353,349	△ 1.5
	小計	435,194,326	50.2	645,154,107	60.1	△ 209,959,781	△ 32.5
	公債費	431,947,192	49.8	429,032,871	39.9	2,914,321	0.7
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合計	867,141,518	100.0	1,074,186,978	100.0	△ 207,045,460	△ 19.3
歳入歳出差引残額		93,000		3,000		90,000	

決算額は、前年度比、歳入は206,955千円（19.3%）の減、歳出は207,045千円（19.3%）の減となっている。歳入歳出差引残額93千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債が減額、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入が増額となっている。使用料及び手数料のうち下水道使用料決算額（過年度分を含む。）は355,573千円で、調定額に対する収入率は98.6%（R2_98.6%）、不納欠損額は1,011千円（R2_48千円）、収入未済額は4,166千円（R2_4,944千円）となっている。分担金及び負担金（受益者負担金。過年度分を含む。）については、道の駅及び道の駅隣接地に係る受益者負担金が増えたため、決算額は対前年度3,266千円（56.9%）増の9,003千円、調定額に対する収入率は58.9%（R2_50.8%）、不納欠損額は263千円（R2_93千円）、収入未済額は6,024千円（R2_5,462千円）となっている。また、諸収入については、大蓮寺バイパス幹線整備工事に伴う県費負担金、し尿受入施設建設に伴う市町負担金の増額により、前年度比35,034千円（466.4%）の増となった。

歳出については、下水道維持管理費、公債費以外は減額となった。主な内容として、下水道建設費では、三谷川流域の浸水対策を図るため、元禄線で大蓮寺バイパス幹線整備工事、遅羽町比島において管渠布設工事と汚水中継ポンプ所整備工事等のほか、し尿受入施設を勝山浄化センター敷地内に建設するため、公共下水道全体計画、下水道法による事業計画、都市計画事業認可の変更に必要な業務を委託した。下水道総務費についても、令和3年度から下水道事業会計を公営企業会計に移行するための移行支援業務委託を開始した（令和6年度まで債務負担行為）。

下水道事業の管渠布設率については、令和4年3月末で88.7%（R3年3月末88.6%）、水洗化率は令和4年3月末で91.3%（R3年3月末91.4%）と、ここ数年ほぼ横ばいで推移しており、さらなる水洗化率の向上を図りたい。下水道事業会計の経営については、令和3年1月の大雪の影響による一時的な使用料収入の増加が見られたものの、今後、人口減少による使用料収入の減少傾向が続くと見られる一方、設備の更新等の費用が増加するため、厳しい経営状況が予想される。今後、健全な下水道事業の維持のため、膨大な施設状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するよう図りたい。また、農業集落排水処理区域の施設の老朽化や人口減少も進むことから、効率の良い汚水処理のため、公共下水道と農業集落排水の接続についての検討を積極的に進められたい。

農業集落排水事業特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和3年度	177,466,000	176,757,891	99.6	176,757,891	99.6	0
令和2年度	183,363,000	182,077,756	99.3	182,077,756	99.3	0
比較増減	△ 5,897,000	△ 5,319,865	—	△ 5,319,865	—	0

款別比較表

(単位：円 %)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	920,000	0.5	600,000	0.3	320,000	53.3
	使用料及び手数料	37,781,049	21.4	36,280,569	19.9	1,500,480	4.1
	繰入金	127,321,478	72.0	96,319,602	52.9	31,001,876	32.2
	諸収入	2,121,966	1.2	0	—	2,121,966	皆増
	市債	8,600,000	4.9	41,800,000	23.0	△ 33,200,000	△ 79.4
	繰越金	0	—	53,000	0.0	△ 53,000	皆減
	県支出金	0	—	7,000,000	3.8	△ 7,000,000	皆減
	財産収入	13,398	0.0	24,585	0.0	△ 11,187	△ 45.5
	合 計	176,757,891	100.0	182,077,756	100.0	△ 5,319,865	△ 2.9
歳 出	農業集落排水事業費	67,246,176	38.0	74,385,286	40.9	△ 7,139,110	△ 9.6
	公債費	109,511,715	62.0	107,692,470	59.1	1,819,245	1.7
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	176,757,891	100.0	182,077,756	100.0	△ 5,319,865	△ 2.9
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比、歳入、歳出ともに5,320千円(2.9%)の減となっている。歳入歳出差引残額は0円である。

歳入については、市債が減額、繰越金、県支出金は皆減となっている。一方、使用料及び手数料、繰入金が増額、諸収入は皆増となっている。繰入金は、令和3年度より資本費平準化債(令和2年度発行額34,500千円)の発行を取りやめたことに伴い、増額となった。使用料及び手数料のうち排水処理施設使用料(過年度分を含む。)については、37,763千円で調定額に対する収入率は98.9%(R2_99.0%)、収入未済額415千円(R2_353

千円) で不納欠損額は0円 (R2_0円) である。

また分担金及び負担金(事業費分担金。過年度分を含む。) については、調定額に対する収入率 88.5% (R2_71.4%)、収入未済額 120 千円 (R2_240 千円)、不納欠損額 0円 (R2_0円) となっている。

令和3年度は不納欠損額はないが、収入未済額が毎年発生している。財源確保及び負担の公平性の観点からも適正な債権管理に努められたい。

歳出については、農業集落排水事業費が減額となっている。これは、主に職員人件費の減少、農山漁村地域整備(交付金) 事業費の皆減等によるものである。なお、公債費については、前年度と比較して元金は増額、利子は減額となった。

水洗化率は令和4年3月末時点で、神谷地区は100%、北野津又地区は100%、勝山西部地区が84.3%(R3年3月末83.2%)、勝山東部地区が89.6%(R3年3月末88.6%)、伊知地・坂東島地区が69.4%(R3年3月末68.9%) である。今後、同事業の使用料収入が減少していくと見込まれる一方で、処理施設の老朽化による機械設備修繕や更新等の費用が増加することから、引き続き公共下水道への接続を含め総合的な対策を検討し、汚水施設の効率化を図られたい。

市有林造成事業特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和3年度	51,955,000	50,213,698	96.6	50,213,698	96.6	0
令和2年度	49,659,000	47,797,321	96.3	47,797,321	96.3	0
比較増減	2,296,000	2,416,377	—	2,416,377	—	0

款別比較表

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	160,876	0.3	160,876	0.3	0	0.0
	県支出金	29,100,000	58.0	26,693,000	55.8	2,407,000	9.0
	財産収入	10,855,782	21.6	11,568,756	24.2	△ 712,974	△ 6.2
	繰入金	10,097,040	20.1	8,643,933	18.1	1,453,107	16.8
	繰越金	0	0.0	730,756	1.5	△ 730,756	皆減
	諸収入	0	—	0	—	0	—
	合 計	50,213,698	100.0	47,797,321	100.0	2,416,377	5.1
歳出	市有林造成費	49,170,398	97.9	46,754,021	97.8	2,416,377	5.2
	公債費	1,043,300	2.1	1,043,300	2.2	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	50,213,698	100.0	47,797,321	100.0	2,416,377	5.1
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比、歳入、歳出ともに2,416千円(5.1%)の増、歳入歳出差引残額は0円である。

歳入については、主に立木売払等による財産収入が前年度比694千円(20.4%)の減、繰越金が皆減となったが、県支出金と繰入金は増額となっている。財産収入のうち市有林貸付地代(過年度含む。)については、8,129千円で調定に対する収入率81.9%、収入未済額は0円だが、不納欠損額が1,802千円となっている。

歳出では、市有林間伐面積の増により造成(補助)事業費が増加となり、市有林造成事業費が前年度比2,416千円(5.2%)の増となっている。

勝山市市有林造成事業基金の当年度末現在高は114,028千円(R2_114,005千円)で、前年度末より23千円増額となっている。基金の効率的な運用を検討するとともに、今後とも計画的に各事業を進めながら、安定した会計の運営維持に努められたい。

国民健康保険特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和3年度	2,503,061,000	2,456,601,232	98.1	2,448,250,421	97.8	8,350,811
令和2年度	2,348,296,000	2,357,325,804	100.4	2,332,956,623	99.3	24,369,181
比較増減	154,765,000	99,275,428	—	115,293,798	—	△ 16,018,370

款別比較表

(単位：円 %)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	421,281,537	17.2	436,819,076	18.5	△ 15,537,539	△ 3.6
	使用料及び手数料	100,500	0.0	33,300	0.0	67,200	201.8
	国庫支出金	143,000	0.0	4,974,000	0.2	△ 4,831,000	△ 97.1
	県支出金	1,821,311,439	74.1	1,738,415,011	73.7	82,896,428	4.8
	財産収入	70,369	0.0	141,073	0.0	△ 70,704	△ 50.1
	繰入金	174,763,171	7.1	164,244,933	7.0	10,518,238	6.4
	繰越金	24,369,181	1.0	6,583,634	0.3	17,785,547	270.1
	諸収入	14,562,035	0.6	6,114,777	0.3	8,447,258	138.1
	合 計	2,456,601,232	100.0	2,357,325,804	100.0	99,275,428	4.2
歳 出	総務費	49,904,149	2.0	46,856,307	2.0	3,047,842	6.5
	保険給付費	1,776,968,729	72.6	1,698,592,490	72.8	78,376,239	4.6
	国民健康保険事業費納付金	576,568,268	23.6	550,626,403	23.6	25,941,865	4.7
	共同事業拠出金	76	0.0	570	0.0	△ 494	△ 86.7
	保険事業費	31,567,630	1.3	29,669,184	1.3	1,898,446	6.4
	基金積立金	70,369	0.0	141,073	0.0	△ 70,704	△ 50.1
	諸支出金	13,171,200	0.5	7,070,596	0.3	6,100,604	86.3
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	2,448,250,421	100.0	2,332,956,623	100.0	115,293,798	4.9
歳入歳出差引残高		8,350,811		24,369,181		△ 16,018,370	△ 65.7

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成 30 年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。

決算額は、前年度比、歳入は 99,275 千円 (4.2%) の増、歳出は 115,294 千円 (4.9%) の増となっている。歳入歳出差引残額 8,351 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に県支出金、繰入金、繰越金、諸収入が増額となったが、被保険者数の減少により国民健康保険税が減額となった他、国庫支出金、財産収入が減額となった。

歳出については、主に保険給付費、保険事業費が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準に戻りつつあり、全体で増額となった。

勝山市国民健康保険基金の当年度末現在高は 353,024 千円 (R2_352,954 千円) で、前年度末より 70 千円増加となっている。

国民健康保険加入者数は令和 4 年 3 月末現在 4,494 人で加入率 20.4% (R3 年 3 月末 4,681 人/加入率 20.9%)、加入世帯数は 2,949 世帯で加入率 37.5% (R3 年 3 月末 3,000 世帯/加入率 37.8%) であった。

国民健康保険税収入の内訳は下記第 1 表のとおりであるが、保険税の調定額に対する収入率は現年課税分が 98.5% (R2_98.6%)、滞納繰越分が 43.5% (R2_57.7%) で、第 2 表のとおり全体では 97.4% (R2_97.7%) と、前年度比 0.3 ポイント低下しているものの高い水準を保っている。また、前年度に比べ不納欠損額は減額、収入未済額は増額となっている。

被保険者数の減少、高齢化の中、引き続き保険給付費の抑制に向けた積極的取組みや、きめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

第 1 表 国民健康保険税収入状況

(単位：円 %)

		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現 年 課 税 分	医療給付費分	299,770,127	295,586,393	0	4,183,734	98.6
	介護納付金分	27,674,315	27,014,338	0	659,977	97.6
	後期高齢者支援金分	95,958,858	94,617,869	0	1,340,989	98.6
	計	423,403,300	417,218,600	0	6,184,700	98.5
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	5,985,897	2,653,366	242,133	3,090,398	44.3
	介護納付金分	1,219,208	461,682	23,500	734,026	37.9
	後期高齢者支援金分	2,131,787	947,889	87,080	1,096,818	44.5
	計	9,336,892	4,062,937	352,713	4,921,242	43.5
合 計		432,740,192	421,281,537	352,713	11,105,942	97.4

第2表 最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
平成29年度	487,932	517,330	502,226	1,875	13,229	97.1	102.9
平成30年度	448,104	467,515	454,526	480	12,509	97.2	101.4
令和元年度	434,186	450,293	439,662	242	10,390	97.6	101.3
令和2年度	422,065	447,198	436,819	498	9,881	97.7	103.5
令和3年度	420,222	432,740	421,282	353	11,106	97.4	100.3
対前年度増減額	△ 1,843	△ 14,458	△ 15,537	△ 145	1,225		
対前年度増減率	△ 0.4	△ 3.2	△ 3.6	△ 29.1	12.4	△ 0.3	△ 3.2

後期高齢者医療特別会計

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和3年度	356,041,000	350,575,576	98.5	349,920,276	98.3	655,300
令和2年度	352,495,000	351,387,942	99.7	351,046,442	99.6	341,500
比較増減	3,546,000	△ 812,366	—	△ 1,126,166	—	313,800

款別比較表

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	後期高齢者医療保険料	269,041,100	76.7	271,293,400	77.2	△ 2,252,300	△ 0.8
	使用料及び手数料	45,350	0.0	14,750	0.0	30,600	207.5
	国庫支出金	0	0.0	296,000	0.1	△296,000	皆減
	繰入金	79,863,973	22.8	79,011,592	22.5	852,381	1.1
	繰越金	341,500	0.1	125,600	0.0	215,900	171.9
	諸収入	1,283,653	0.4	646,600	0.2	637,053	98.5
	合 計	350,575,576	100.0	351,387,942	100.0	△ 812,366	△ 0.2
歳出	総務費	11,737,964	3.4	13,310,850	3.8	△ 1,572,886	△ 11.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	337,355,612	96.4	337,400,492	96.1	△ 44,880	△ 0.0
	諸支出金	826,700	0.2	335,100	0.1	491,600	146.7
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	349,920,276	100.0	351,046,442	100.0	△ 1,126,166	△ 0.3
歳入歳出差引残額		655,300		341,500		313,800	

決算額は、前年度比、歳入は812千円（0.2%）の減、歳出は1,126千円（0.3%）の減となっている。歳入歳出差引残額655千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、後期高齢者医療保険料が減額となっている。これは、令和4年2月末までの被保険者数が、前年に比べて減少したためである。

現年度保険料（特別徴収及び普通徴収）は268,481千円で調定額に対する収入率99.9%（R2_99.8%）、現年度収入未済額は223千円（R2_670千円）となり、過年度保険料（普通徴収）は560千円で、不納欠損額56千円（R2_0円）、収入未済額110千円（R2_56千円）となっている。

歳出は、保険料収入減額と比例して、後期高齢者医療広域連合への納付金が減少している。

後期高齢者医療対象者数は令和4年3月末4,315人（R3年3月末4,291人）となっている。引き続き、安定した後期高齢者医療特別会計の運営を維持するとともに、収入未済額の縮減に向けてきめ細やかな収納対策に努められたい。

介護保険特別会計
保険事業勘定

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和3年度	2,842,908,000	2,822,915,370	99.3	2,795,619,183	98.3	27,296,187
令和2年度	2,840,059,000	2,814,715,489	99.1	2,779,029,580	97.9	35,685,909
比較増減	2,849,000	8,199,881	—	16,589,603	—	△ 8,389,722

款別比較表（保険事業勘定）

(単位：円 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保険料	596,300,100	21.1	607,484,700	21.6	△ 11,184,600	△ 1.8
	使用料及び手数料	33,350	0.0	16,250	0.0	17,100	105.2
	国庫支出金	666,167,977	23.6	645,308,288	22.9	20,859,689	3.2
	支払基金交付金	707,697,000	25.1	716,117,000	25.4	△ 8,420,000	△ 1.2
	県支出金	405,611,967	14.4	406,140,052	14.4	△ 528,085	△ 0.1
	財産収入	31,178	0.0	52,325	0.0	△ 21,147	△ 40.4
	繰入金（一般会計）	405,964,601	14.4	407,119,607	14.5	△ 1,155,006	△ 0.3
	繰入金（介護サービス事業勘定）	4,737,160	0.2	1,298,000	0.0	3,439,160	265.0
	繰越金	35,685,909	1.2	30,661,596	1.1	5,024,313	16.4
	諸収入	686,128	0.0	517,671	0.0	168,457	32.5
合 計	2,822,915,370	100.0	2,814,715,489	100.0	8,199,881	0.3	
歳 出	総務費	49,217,448	1.8	51,302,725	1.8	△ 2,085,277	△ 4.1
	保険給付費	2,542,426,677	91.0	2,536,482,087	91.3	5,944,590	0.2
	地域支援事業費	161,467,650	5.8	163,502,606	5.9	△ 2,034,956	△ 1.2
	保険福祉事業費	1,298,715	0.0	0	—	1,298,715	皆増
	基金積立金	26,271,000	0.9	14,337,000	0.5	11,934,000	83.2
	諸支出金	14,937,693	0.5	13,405,162	0.5	1,532,531	11.4
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	2,795,619,183	100.0	2,779,029,580	100.0	16,589,603	0.6
歳入歳出差引残額	27,296,187		35,685,909		△ 8,389,722		

決算額は、前年度比、歳入は8,200千円(0.3%)の増、歳出は16,590千円(0.6%)の増となっている。歳入歳出差引残額27,296千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に保険料、支払基金交付金、県支出金、繰入金(一般会計)等が減額となったが、国庫支出金が介護給付費財政調整交付金の算定基準の変更により増額となっている。なお、保険料の減については、令和3年度より基準額を引き下げたことによるものである。

介護保険料の調定額に対する収入率は、第1表にあるように99.5%(R2_99.4%)、不納欠損額488千円(R2_685千円)、収入未済額2,470千円(R2_2,958千円)となった。保険料収入未済額については、前年度比488千円減額となっている。安定した介護保険特別会計運営及び負担の公平性の観点からも、引き続き納付への理解と周知活動に努め、未納案件に対しては早い段階での個別相談等に繋げるよう適正な措置を講じられたい。

歳出については、総務費、地域支援事業費が減額となり、保険給付費、基金積立金、諸支出金が増額、保健福祉事業費が皆増となっている。保険給付費については令和3年度介護報酬改定により増となっている。また、地域支援事業実施要綱の改正によって、介護用品支給事業の支給対象から外れた場合でも引き続き支給を受けられるよう、保健福祉事業費を新設した。

勝山市介護給付費準備基金の当年度末現在高は196,928千円(R2_170,657千円)で、前年度末より26,271千円増額となっている。

市の65歳以上第1号被保険者数は、令和4年3月末現在で8,196人(R3年3月末8,217人)、高齢化率は37.4%(R2_36.9%)と上昇している。要介護認定者は1,483人(第2号被保険者を含む。R2_1,473人)である。

勝山市は、令和2年3月に策定した第8次勝山市老人福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者の健康と生きがいつくりの推進や介護体制の充実等を重点項目に置き、基本理念である「安心して暮らせる長寿社会の実現」を目指している。今後も支え手となる世代の人口減少が続き厳しい状況が予想されるが、市民に対する介護保険制度の理解促進PRや、介護予防事業への更なる参加の促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会の実現」に取り組まれるとともに、中・長期的な介護給付費の抑制に繋がるよう努められたい。

第1表 令和3年度介護保険料収入状況

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
特別徴収(現年度)	567,118,000	561,315,900	561,315,900	0	0	100.0	99.0
普通徴収(現年度)	27,018,000	35,021,800	33,566,400	0	1,455,400	95.8	124.2
普通徴収(過年度)	1,500,000	2,920,850	1,417,800	488,200	1,014,850	48.5	94.5
計	595,636,000	599,258,550	596,300,100	488,200	2,470,250	99.5	100.1

款別比較表（介護サービス事業勘定）

（単位：円 %）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	サービス収入	9,038,840	89.9	8,482,920	100.0	555,920	6.6
	繰越金	1,016,680	10.1	0	—	1,016,680	皆増
	合 計	10,055,520	100.0	8,482,920	100.0	1,572,600	18.5
歳出	事業費	5,318,360	52.9	6,168,240	82.6	△ 849,880	△ 13.8
	諸支出金	4,737,160	47.1	1,298,000	17.4	3,439,160	265.0
	合 計	10,055,520	100.0	7,466,240	100.0	2,589,280	34.7
歳入歳出差引残額		0		1,016,680		△ 1,016,680	

介護サービス事業勘定については、決算額は、前年度比、歳入は1,573千円(18.5%)の増、歳出では2,589千円(34.7%)の増となっている。歳入歳出差引残額は0円である。

前年度より、歳入では介護予防サービス計画費収入、繰越金が増額、歳出では介護予防支援事業費が減額となっており、諸支出金4,737千円は保険事業勘定へ繰出した。

育英資金特別会計

(単位：円 %)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		差 引 残 額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
令和3年度	69,899,000	74,487,504	106.6	69,870,569	100.0	4,616,935
令和2年度	188,776,000	193,194,813	102.3	187,516,000	99.3	5,678,813
比較増減	△ 118,877,000	△ 118,707,309	—	△ 117,645,431	—	△ 1,061,878

款別比較表

(単位：円 %)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	財産収入	57,791	0.1	249,563	0.1	△ 191,772	△ 76.8
	繰入金(基金)	0	0.0	109,440,000	56.6	△ 109,440,000	皆減
	繰入金(一般会計)	0	0.0	54,664,000	28.3	△ 54,664,000	皆減
	繰越金	5,678,813	7.6	558,000	0.3	5,120,813	917.7
	諸収入	68,720,900	92.3	28,283,250	14.6	40,437,650	143.0
	寄附金	30,000	0.0	0		30,000	皆増
	合 計	74,487,504	100.0	193,194,813	100.0	△ 118,707,309	△ 61.4
歳 出	育英事業費	69,870,569	100.0	187,516,000	100.0	△ 117,645,431	△ 62.7
	合 計	69,870,569	100.0	187,516,000	100.0	△ 117,645,431	△ 62.7
歳入歳出差引残額		4,616,935		5,678,813		△ 1,061,878	

決算額は、前年度比、歳入は118,707千円(61.4%)の減、歳出も117,645千円(62.7%)の減と、歳入歳出ともに大幅な減となっているが、これは、令和2年度のみ制度として「新型コロナウイルス感染症対策にかかる高校生・大学生等に対する勝山市育英資金奨学金の特別貸与」を実施したためである。なお、歳入歳出差引残額4,617千円は全額翌年度へ繰越した。

特別貸与については、その財源に充てた基金繰入金、及び減免分に充てた一般会計繰入金が皆減となった。一方で、令和3年度から特別貸与の償還が始まったが、納期到来前に償還を希望する者が多かったことから、諸収入(貸付金償還金)が増額となった。同様に歳出については、特別貸与の貸付が終了したことから貸付金はゼロであるが、特別貸与の償還金の諸収入(貸付金償還金)の全額である39,660千円を基金へ積み立てた。

通常の育英資金については、新規貸与者は令和3年度末で13名、継続貸与者は22名、貸付金総額は18,320千円(R2_20,910千円)で、前年度比2,590千円(14.1%)の減となっている。一方で、償還金の諸収入(貸付金償還金)11,819千円を基金へ積み立てた。

貸付金償還金（過年度分を含む。）で収入未済額が2,130千円（R2_2,155千円）あり、前年度より25千円減額している。早い段階でのきめ細やかな納付相談等を行い、今後も確実な債権回収に努められたい。

なお、全4種類の基金総合計の当年度末現在高は279,784千円（R2年度末228,305千円）で、前年度より51,479千円の増額となっている。基金の効果的な運用を検討するとともに、今後も、当市の将来を担う学生達が、希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用していただけるよう図られたい。

財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、当年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度現有面積は、土地が 22,794,459.58 m²、建物が 147,047.00 m²であり、前年度と比較すると、土地は 245,684.08 m²増加し、建物は延面積計で 968.40 m²減少している。

土地の行政財産については、教育施設の村岡小学校敷地が普通財産へ所管替えの後売却で 229 m²減となったが、恐竜発掘関連敷地や史跡白山平泉寺旧境内敷地の取得で 243,396.71 m²増となり 243,167.71 m²の増、土木施設が、道路敷や水路等の取得、不動産登記法第 14 条による地図訂正で 947.89 m²の増、その他の施設は 1,483.10 m²の増、普通財産については、宅地が 85.38 m²の増となった。

建物は、市営東南住宅及び市営長山住宅 4 棟の解体で 142.4 m²減、普通財産として貸与していたさくら荘デイサービスセンターを譲与し 826 m²減となった。

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	22,548,775.50	245,684.08	22,794,459.58
建 物	148,015.40	△ 968.40	147,047.00

イ 山 林

所有地積の異動はなく、立木の推定蓄積量は、前年度より 1,154 m³増加し 308,426 m³となっている。自然生長率による増が立木処分による減を上回ったことによる。

ウ 無体財産権

商標権は、恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク、勝ち山おろしそば、奥越前かつやま雪室の 3 件である。

エ 有価証券

有価証券は、前年度と増減がなく 314,000 千円である。

オ 出資による権利

出資による権利は、九頭竜森林組合への出資が 185 千円増額となり、全体では 381,692 千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の増減は、次のとおりである。

通信機器	一般業務用無線機 減 1、車載用無線機 減 1
機械器具	船舶 増 1
車 輛	特殊車 増 1、除雪機 増 30
雑機械及び器具	草刈機 増 1
工作物	エアコン 減 1
医療試験研究機器	身長体重計 増 1
測量測定観測機械	骨伝導音測定システム 減 1
諸器具機械	電話設備 増 1、空調機器 増 2
事務用器具	コンピューター式 減 1、各システムソフト 減 4、その他パソコン周辺機器 減 4、輪転機 減 1、デジタル印刷機 増 1、 点字プリンター 増 1
教養娯楽体育用品	ビデオプロジェクター 減 1、放送設備一式 減 1
雑 品	カーテン 増 1、喫煙パーテーション 増 2

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うとともに、計画的整備に留意されたい。

(3) 債 権

債権(育英資金)の前年度末現在高は 244,045 千円であり前年度より 51,088 千円減額し、192,957 千円となった。引き続き、適正な債権管理に務められたい。

基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金（88,000千円）については、当年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、令和3年度末土地の保有面積は前年度と同じ2,951.13㎡である。また、当年度における一般会計及び特別会計基金現在高は4,254,459千円で、前年度より1,204,785千円増額となっている。

令和3年度基金運用状況審査において、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。（各基金残高は基金状況表のとおり）

令和3年度勝山市財政調整基金は、地方財政法で規定されている決算剰余金の2分の1と条例で規定している利子分のみを積み立てることとしたため単年度の積立額は令和2年度より減額となったものの、当年度末現在高は前年度より146,985千円増額の1,766,582千円となった。

この他、主に当年度末現在高が増額となっているのは、令和2年度に貸与した特別奨学金分及び通常分の積立金を増額した多田育英基金、将来の公債費負担軽減に備え増額した勝山市減債基金、勝山市介護給付費準備基金である。また、勝山市原山地域振興基金及び恐竜のまち構想基金は廃止となった。今後とも目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

基金状況表（現金・債券・土地含む）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	352,953,534	70,369	353,023,903
勝山市財政調整基金	1,619,597,375	146,984,946	1,766,582,321
勝山市土地開発基金	176,000,000	△ 88,000,000	88,000,000
多田育英基金	182,726,468	51,479,000	234,205,468
松文育英基金	1,000,000	0	1,000,000
勝山市育英基金	9,535,146	0	9,535,146
勝山市原山地域振興基金	322,778	△ 322,778	0
恐竜のまち構想基金	8,363,528	△ 8,363,528	0
勝山市減債基金	354,064,998	1,084,076,328	1,438,141,326
勝山市市有林造成事業基金	114,005,028	22,730	114,027,758
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
勝山市介護給付費準備基金	170,657,125	26,271,000	196,928,125
勝山市ふるさとルネッサンス基金	13,064,772	△ 7,325,622	5,739,150
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金	2,429,448	△ 107,212	2,322,236
北陸育英会基金	35,043,465	0	35,043,465
合 計	3,049,763,665	1,204,785,233	4,254,548,898

※土地開発基金の内訳 土地 38,098,585円、現金 49,901,415円

むすび

本市の令和3年度決算状況をみると、一般会計では、歳入が14,282,529千円で前年度比11.3%の減、歳出が13,821,956千円で前年度比11.5%の減、実質収支が431,687千円の黒字、単年度収支も138,372千円の黒字となっている。また、特別会計では歳入が6,808,841千円で前年度比3.1%の減、歳出が6,767,829千円で前年度比2.8%の減、実質収支が40,919千円の黒字、単年度収支は26,173千円の赤字となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源26.5%（R2_24.4%）、依存財源73.5%（R2_75.6%）で、自主財源の割合は前年度より2.1ポイント増加している。自主財源の中心である市税は2,681,339千円で、前年度より48,538千円減額しているが、歳入総額に占める構成比は18.8%（R2_16.9%）で、前年度より1.9ポイント増加している。主な要因は、個人市民税では、均等割、所得割ともに納税義務者数が減少し減額となったが、法人市民税では、均等割が増額、法人税割は金属関連企業の業績が伸びたことから市民税全体では1,166,702千円となり、前年度とほぼ同額となっている。固定資産税・都市計画税においても、土地は地価下落修正等により調定（現年分）は減額したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による徴収の特例猶予制度があり、徴収率（現年分）が低下したが、令和3年度は猶予制度がなく徴収率が回復、さらに猶予分が滞納繰越分として納付されたことから増額となった。家屋についても土地と同様に徴収の特例猶予関連の増額要因はあったものの、評価替及びコロナ禍による影響から家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置による減免により減額となった。償却資産についても課税標準の特例措置により減額となり、固定資産税・都市計画税全体では1,265,219千円で、前年度比61,602千円（4.6%）の減となっている。

一般会計歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が44.8%（R2_37.7%）、投資的経費が12.4%（R2_12.6%）、その他の経費が42.8%（R2_49.7%）となっている。前年度に比べ、義務的経費は職員数の減により人件費は減額となったが、各種新型コロナウイルス関連経済対策等の事業費の増により扶助費が増額、公債費も増額となり7.1ポイント増加、投資的経費は大型事業が減少したことから0.2ポイント減少している。

不納欠損額については、一般会計では、市税で、固定資産税・都市計画税での増額が大きく影響し、前年度に比べ3,967千円（257.4%）の増となっている。特別会計でも、下水道事業、市有林造成事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計で不納欠損処理を行い、前年度比2,649千円（200.2%）の増となっている。収入未済額については、一般会計及び特別会計合計額で前年度比31,190千円（38.5%）の減となっている。一般会計では、前年度より29,431千円（56.2%）の減となっているが、特別会計では、国民健康保険特別会計が増額となったが、その他の特別会計は減額となっており、前年度比1,759千円（6.2%）の減となっている。

市税においては、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど地道な収納対策により、引き続き県下トップクラスの収納率を維持していることを評価する。今後も公平負担の観点から、早期段階での収納が図られるよう、適正な措置を講じられたい。

令和3年度の決算状況は以上のとおりで、そのうち一般会計については、歳入では、普通交付税、特別交付税が増額となったが、特別定額給付金給付事業費補助金や道の駅の建設が終了したことから県からの整備負担金が皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金なども減額、市税では、平成以降過去最低の26億円台の決算となり、全体で減額となった。歳出では、国の経済対策により実施された子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などが増額、国補正予算により普通交付税基準財政需要額に臨時財政対策償還基金費が創設、また、今後の大規模プロジェクトに備えるため減債基金積立金が大幅に増額となったが、令和2年度における特別定額給付金給付事

業、道の駅建設事業及びかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業が皆減、ビュークリーンおくえつ建設時に借入れた地方債償還が終了したことから、大野・勝山広域行政事務組合負担金が減額となり、全体で減額となった。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症が影響した決算状況となった。このような中で選択と集中を図り、より効率的な予算編成、事業の執行に鋭意努力、実行し、財政調整基金残高が前年度比146,985千円増額の1,766,582千円と昨年度に引き続き増額、減債基金についても、前年度比1,084,076千円増額の1,438,141千円と大幅増となったことは評価するものである。

次に財政構造の面から令和3年度の決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は85.0%(R2_92.5%)で7.5ポイントと大きく改善しているが、これは国の交付税措置や対策等による一時的なものである可能性があり、今後とも効率的な財政運営が必要である。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.40(R2_0.44)で0.04ポイント下がり、3ヶ年平均では0.42(R2_0.44)となった。資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、7.8%(R2_8.6%)と改善し、3ヶ年平均は8.4%(R2_8.5%)となった。財政健全化法における財政健全化判断比率については、早期健全化基準を大きく下回っており、良好な状態である。

令和4年度当初予算は、一般会計での予算総額が令和3年度に比べ、541,000千円(4.8%)増額の11,928,000千円となっている。コロナ禍の厳しい状況が市民生活や経済活動に及ぼす影響が長期化する中、当初予算では、令和4年1月補正で計上した国の経済対策関連事業等を含めた15ヶ月予算として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、市民の暮らしと地域経済を支える予算編成となっている。令和4年度は第6次勝山市総合計画のスタート年度にあたり、勝山市が目指す10年後の姿を見据え、「新しいかつやま」の礎を創ることを最優先課題とし、各地域コミュニティ、市民一人ひとりのチャレンジを応援し、すべての世代が安全安心を実感し、いつまでも住み続けたいと感じてもらえるまちを目指して、限られた財源とマンパワーを活用し、経済性・効率性・有効性に十分留意し事業の推進に努められたい。そのためには、勝山市の規模に見合った事業・事務の見直しを図り、将来性を見据えた事業の、スクラップ・アンド・ビルドによる行財政運営を進めることが必要不可欠であり、今回の大規模な行政組織の改編に伴い、事業の適正な実施と市民サービス提供の再構築を行うべきと考える。また、特別会計及び企業会計においては、令和3年度に比べ全体で増額となっているが、安定した運営と繰入抑制を図るため事業の健全化に向けた取り組みを継続し、今後とも施設利用や各種サービスの提供に際し、適正な負担のあり方を十分検討したうえで、市民サービスに取り組まれたい。

福井県を取りまく状況として、中部縦貫自動車道大野油坂道路の開通、令和6年春の北陸新幹線の県内開業に加え、令和7年4月の県立大学古生物学関係新学部開設に向け取組みがなされている。勝山市においても、道の駅隣接地「恐竜溪谷かつやまエリア」の施設誘致や長尾山総合公園でのPark-PFI事業による再整備がスタートするなど、今後、多くの方がコンスタントに勝山市を訪れることが予想され、市の活性化に繋がるであろう。しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せず、景気の先行きが不透明な中、安定した市税の収入確保は課題と言える。限られた財源の有効活用に知恵を絞られ、中・長期的な展望と計画のもと予算の適正な執行に努め、「わいわい わくわく 安全安心のまち かつやま」の実現に向け、着実な施策の実施を図られるよう期待するものである。